

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがございます。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。

銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

米国上場有価証券等のお取引に関する重要事項

<リスク>

米国株式および米国ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「米国株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、または発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じるおそれがあります。米国ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じるおそれがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じるおそれがあります。米国株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。外国為替相場の変動により、外貨お預り金の円換算価値が下がり、円ベースでの元本損失が生じるおそれがあります。

<保証金の額または計算方法>

米国株式等の信用取引では、売買代金の50%以上かつ30万円を下回らない範囲で当社が定める米ドル額以上の保証金が必要です。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大2倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じるおそれがあります。

<手数料等>

現物取引

米国株式等の委託取引では、約定金額に対し0.45%（税込:0.495%）（上限20米ドル（税込:22米ドル））の国内取引手数料がかかります。IFAを媒介した取引の取引手数料は、1注文の約定金額により異なり、最大14,000米ドル（税込:15,400米ドル）がかかります。取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。店頭取引では取引手数料はかかりませんが、取引価格は当社が直近の米国金融商品取引所の終値等をベースとして合理的に算出した基準となる価格に、概ね1.5%（最大5.0%）のспレッドを加減して決定し、IFAを媒介した取引の場合は、概ね2.2%（最大5.7%）のспレッドを加減して決定いたします。米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

円貨お預り金と外貨お預り金の交換時に所定の為替手数料がかかります。

信用取引

信用取引では、売買代金に対し0.3%（税込:0.33%）（上限15米ドル（税込:16.5米ドル））の国内取引手数料の他、信用金利、現地取引費用（返済時のみ）がかかります。詳細につきましては当社ウェブサイトの「手数料・費用」をご確認ください。

<その他>

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

投資信託取引に関する重要事項

<リスク>

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。また、外貨建て投資信託においては、外貨ベースでは投資元本を割り込んでいない場合でも、円換算ベースでは為替相場の変動により投資元本を割り込むことがあります。投資信託は、投資元本および分配金の保証された商品ではありません。

<手数料・費用等>

投資信託ご購入の際の申込手数料はかかりませんが（IFAを媒介した取引を除く）、購入時または換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日の基準価額に最大計1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。また、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.586%（税込:2.709%）程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。なお、IFAコースをご利用のお客様について、IFAを媒介した取引から投資信託を購入される際は、申込金額に対して最大3.5%（税込:3.85%）の申込手数料がかかります。詳しくは当社ウェブサイトに掲載の「ファンド詳細」よりご確認ください。

<その他>

投資信託の購入価額によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。また、通貨選択型投資信託については、投資対象資産の価格変動リスクに加えて複雑な為替変動リスクを伴います。投資信託の収益分配金と、通貨選択型投資信託の収益／損失に関しては、以下をご確認ください。

投資信託の収益分配金に関するご説明（<https://info.monex.co.jp/help/fund/monthly-distribution.html>）

通貨選択型投資信託の収益／損失に関するご説明（<https://info.monex.co.jp/help/fund/profit.html>）

お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。

マネックス証券 全国投資セミナー

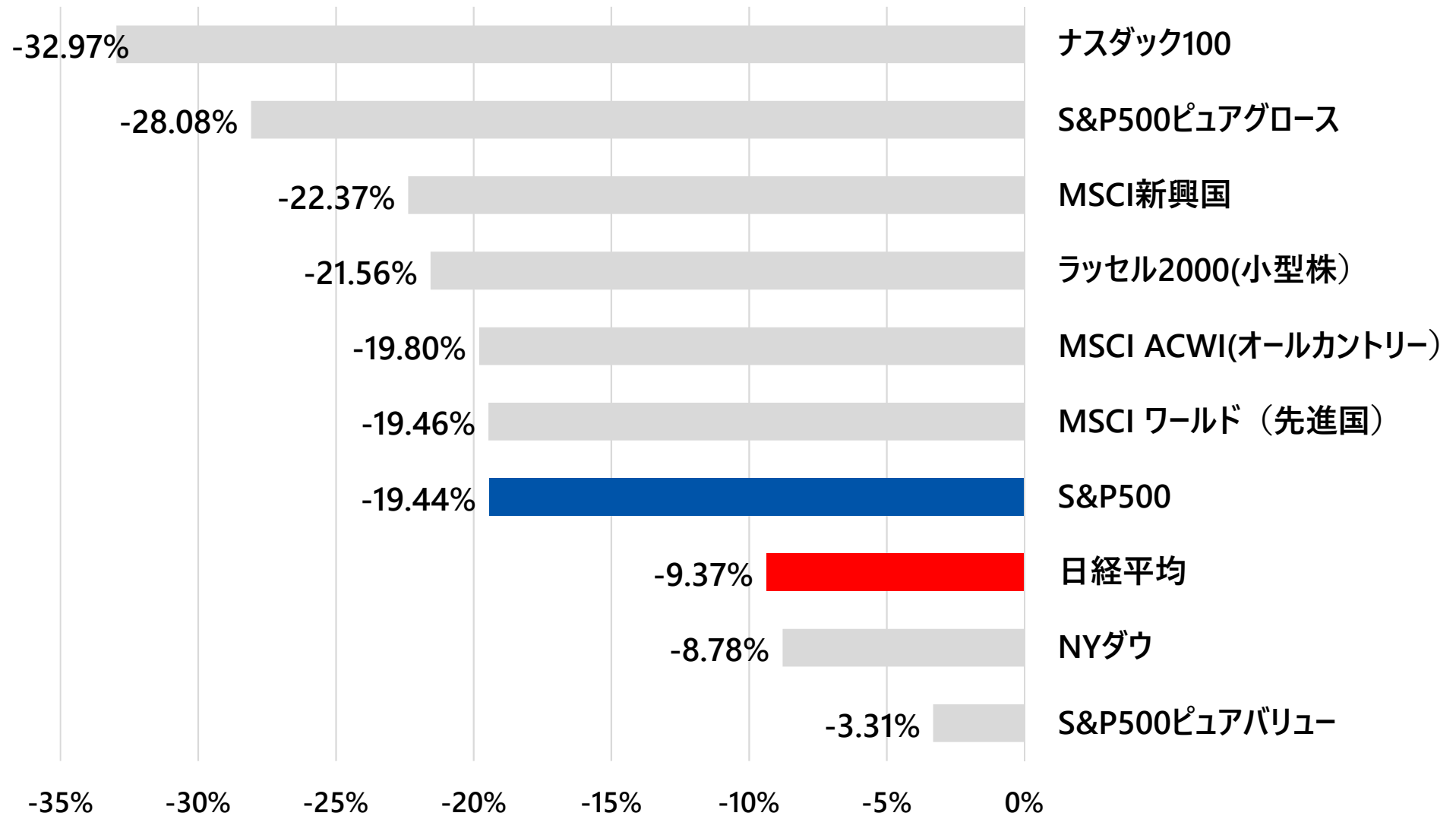
新年に考えるこれからの 外国株投資の方法

2023年1月14日
マネックス証券 チーフ・外国株コンサルタント
岡元兵八郎



2022年主要株価指数のパフォーマンス

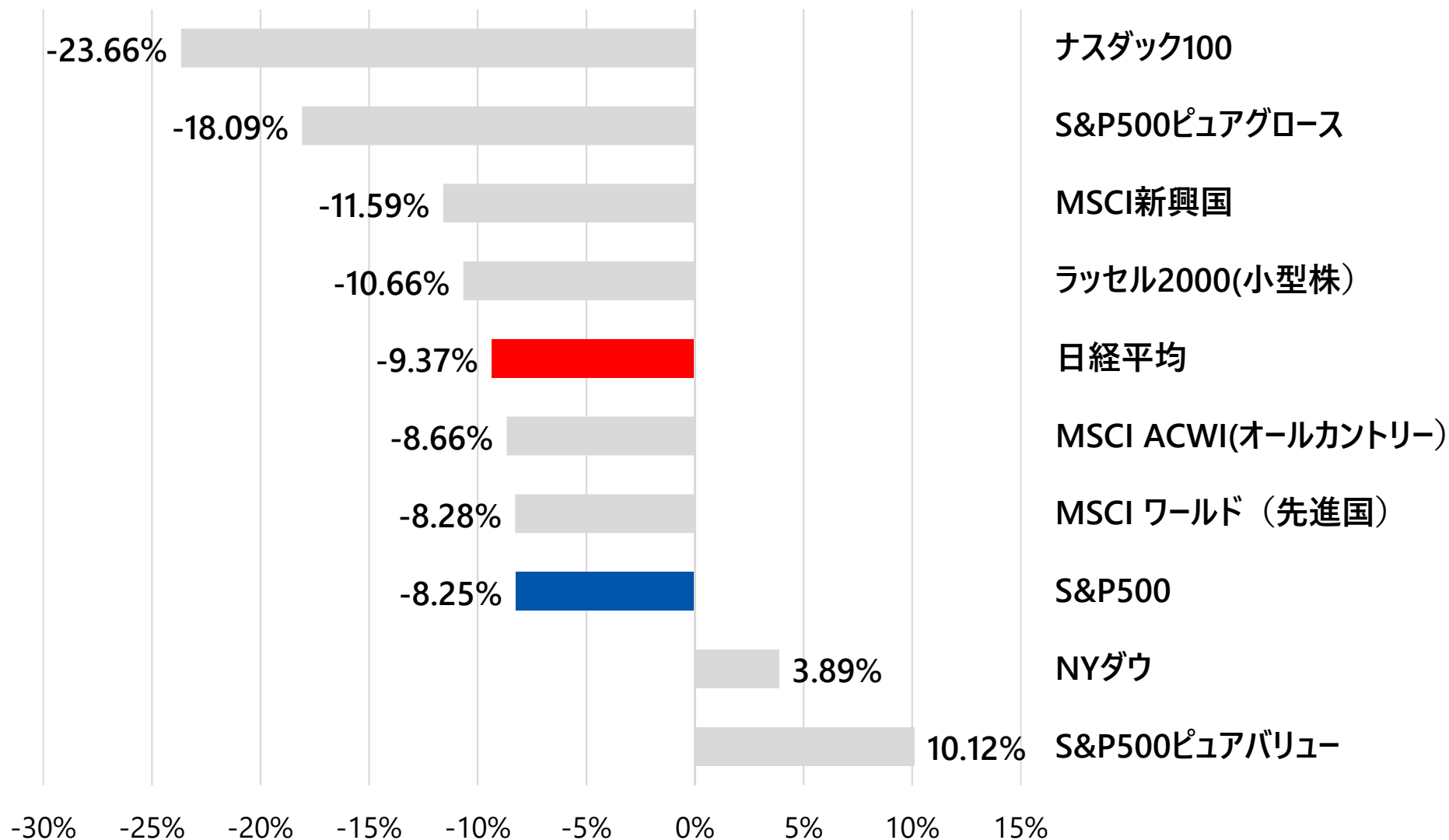
現地通貨建て



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。 2021年末から2022年12月30日まで)

2022年主要株価指数のパフォーマンス

円建て



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。 2021年末から2022年12月30日まで)



米国株市場の見通しのポイント

2023年末のS&P500の目標値 = 4,300pt

2022年末終値 = 3,839.5pt

潜在リターン： +12%

2023年の予想EPS \$226 x 19.0倍 (目標値4300ptとなるPERの水準)

2024年の予想EPS \$248 x 17.3倍 (同上)

- 今年前半のマーケットは混乱が続き、ボラティリティは高いが後半は落ち着く
市場のフォーカスは、インフレ、利上げ、そしてFEDピボット
- 今年はリセッション「懸念」でなく、リセッションの「度合い」の確認
- 2023年前半にインフレはピークアウト、利上げは終了
企業業績は前年比で減益だが、3Qから増益に転じる
今年前半にリセッションにより株価が下落するが、年末に向けて上昇に転じる
- (リスク) - FRBの舵取りが上手くいかず、市場予想を上回るリセッションが起き、業績へも悪影響。ウクライナ情勢の悪化、アジアでの地政学リスク。

★市場の2023年末のS&P500のコンセンサス予想

ボトムアップ目標値 4,505.2pt

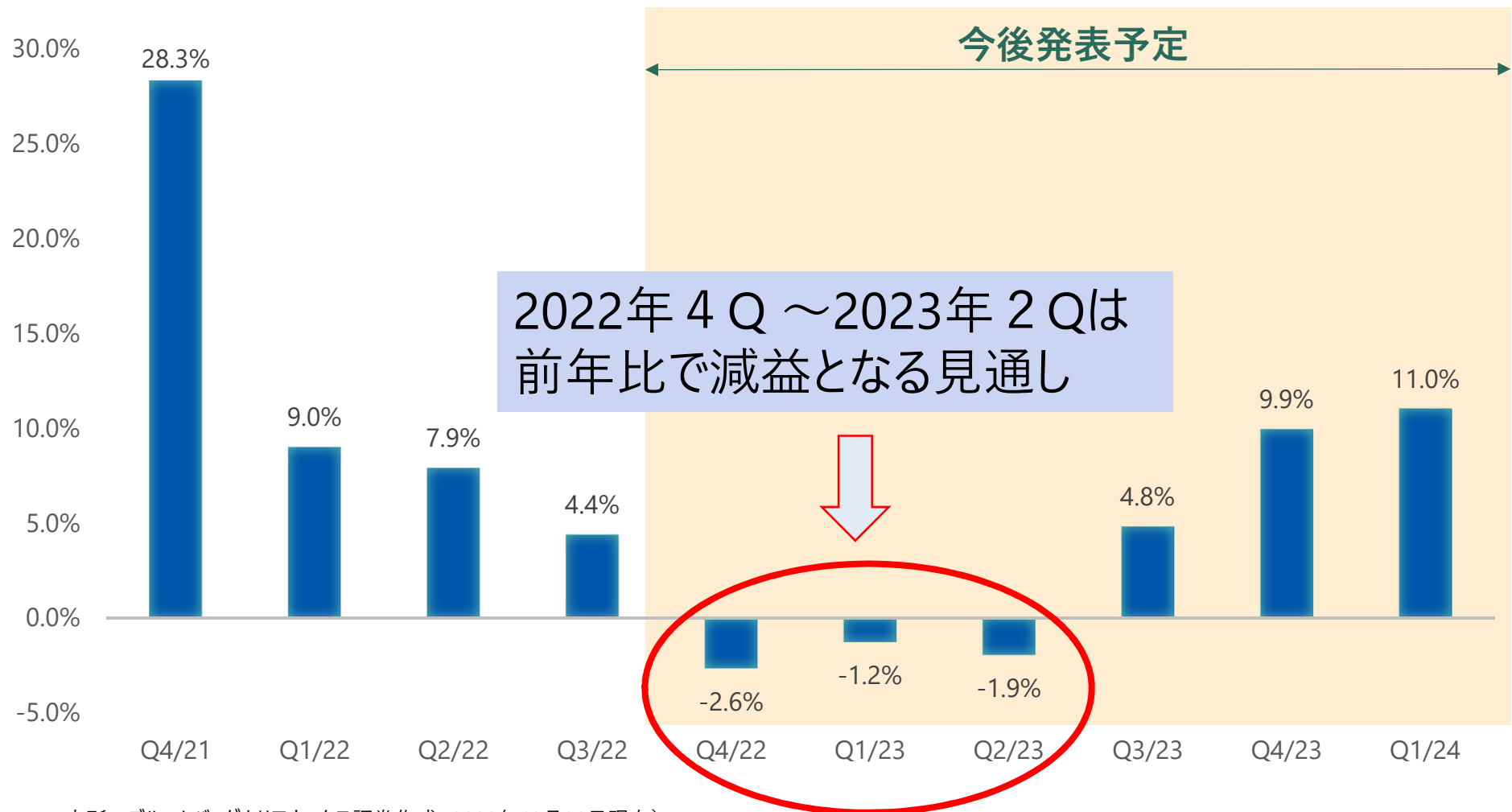
2022年末終値 3,839.5pt 潜在リターン+17.3%

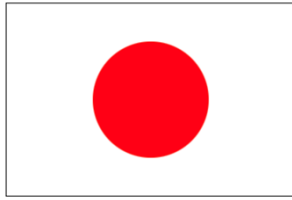
(2023年1月6日現在)

米国企業業績の見通し

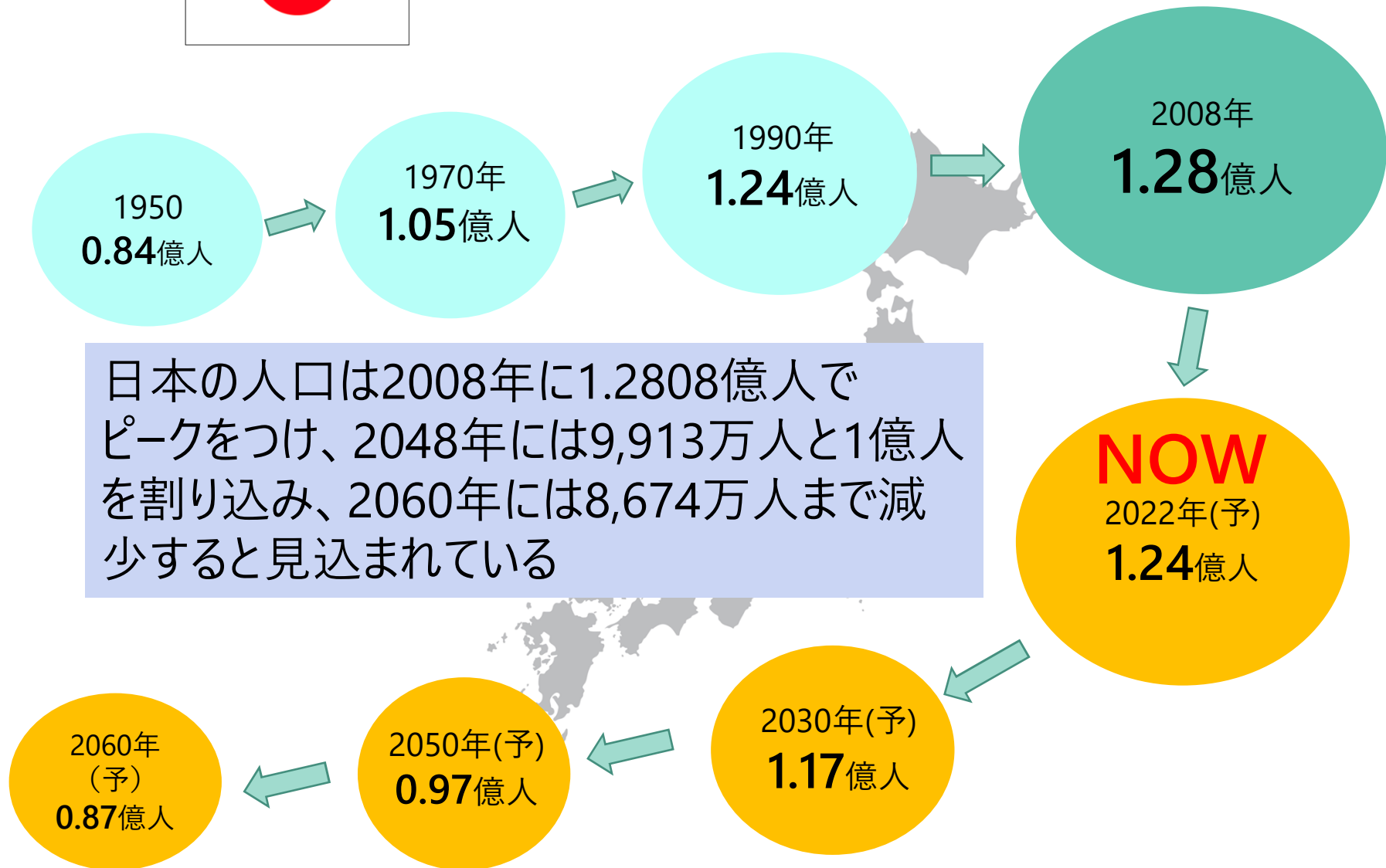
S&P500EPS成長率予想【四半期】

期間：2021/Q4～2024/Q1



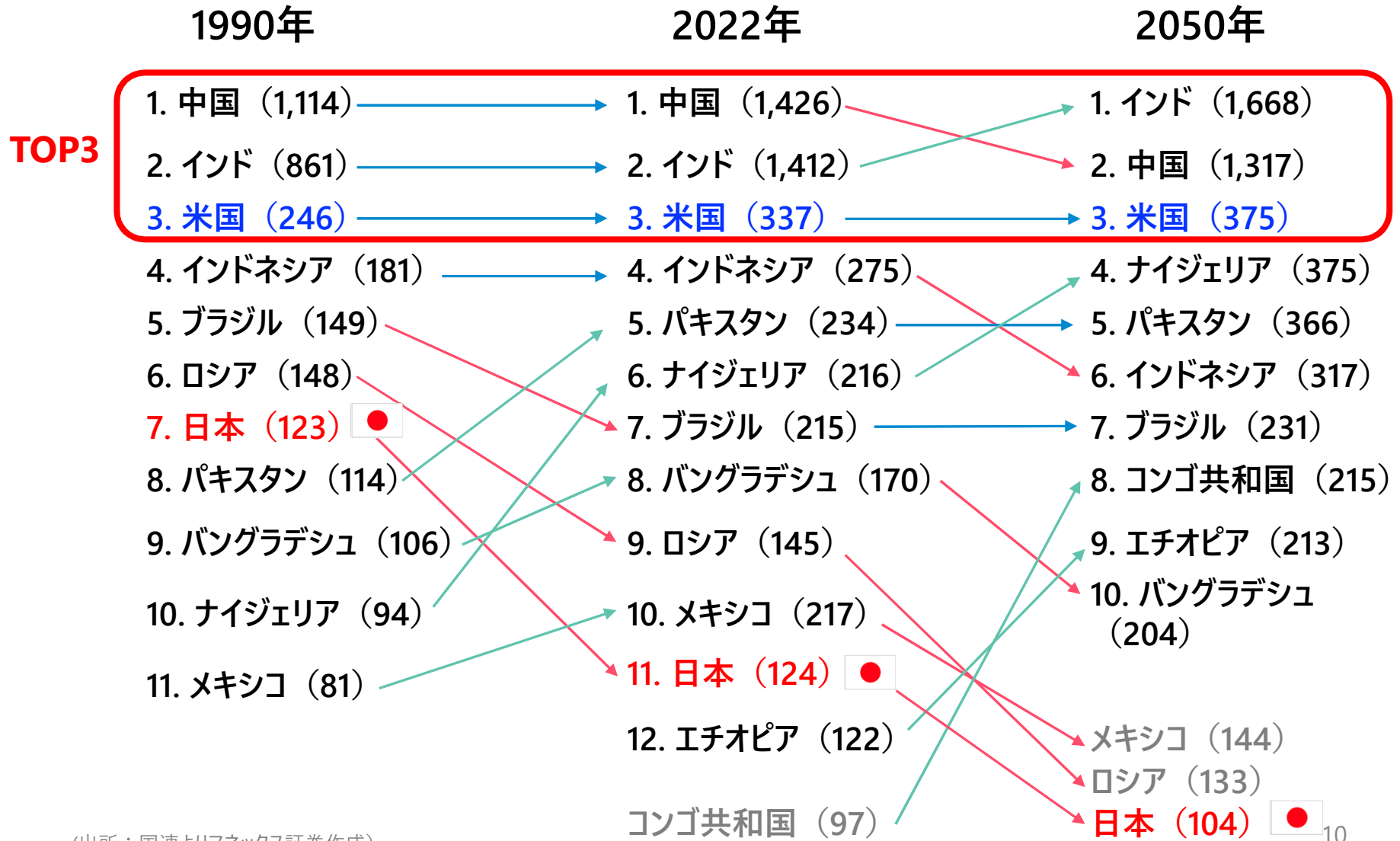


日本の人口予想



世界人口ランキング

(単位：百万人)



(出所：国連よりマネックス証券作成)

世界GDPランキング予想

ランキング	1980	2000	2022	2050	2075	
TOP3	1	米国	米国	米国	中国	中国
	2	日本	日本	中国	米国	インド
	3	ドイツ	ドイツ	日本	インド	米国
4	フランス	イギリス	ドイツ	インドネシア	インドネシア	
5	イギリス	フランス	インド	ドイツ	ナイジェリア	
6	イタリア	中国	イギリス	日本	パキスタン	
7	中国	イタリア	フランス	イギリス	エジプト	
8	カナダ	カナダ	カナダ	ブラジル	ブラジル	
9	アルゼンチン	メキシコ	ロシア	フランス	ドイツ	
10	スペイン	ブラジル	イタリア	ロシア	イギリス	
11	メキシコ	スペイン	ブラジル	メキシコ	メキシコ	
12	オランダ	韓国	韓国	エジプト	日本	
13	インド	インド	オーストラリア	サウジアラビア	ロシア	
14	サウジアラビア	オランダ	メキシコ	カナダ	フィリピン	
15	オーストラリア	オーストラリア	スペイン	ナイジェリア	フランス	

上位15ヶ国における
新興国の割合

33%

33%

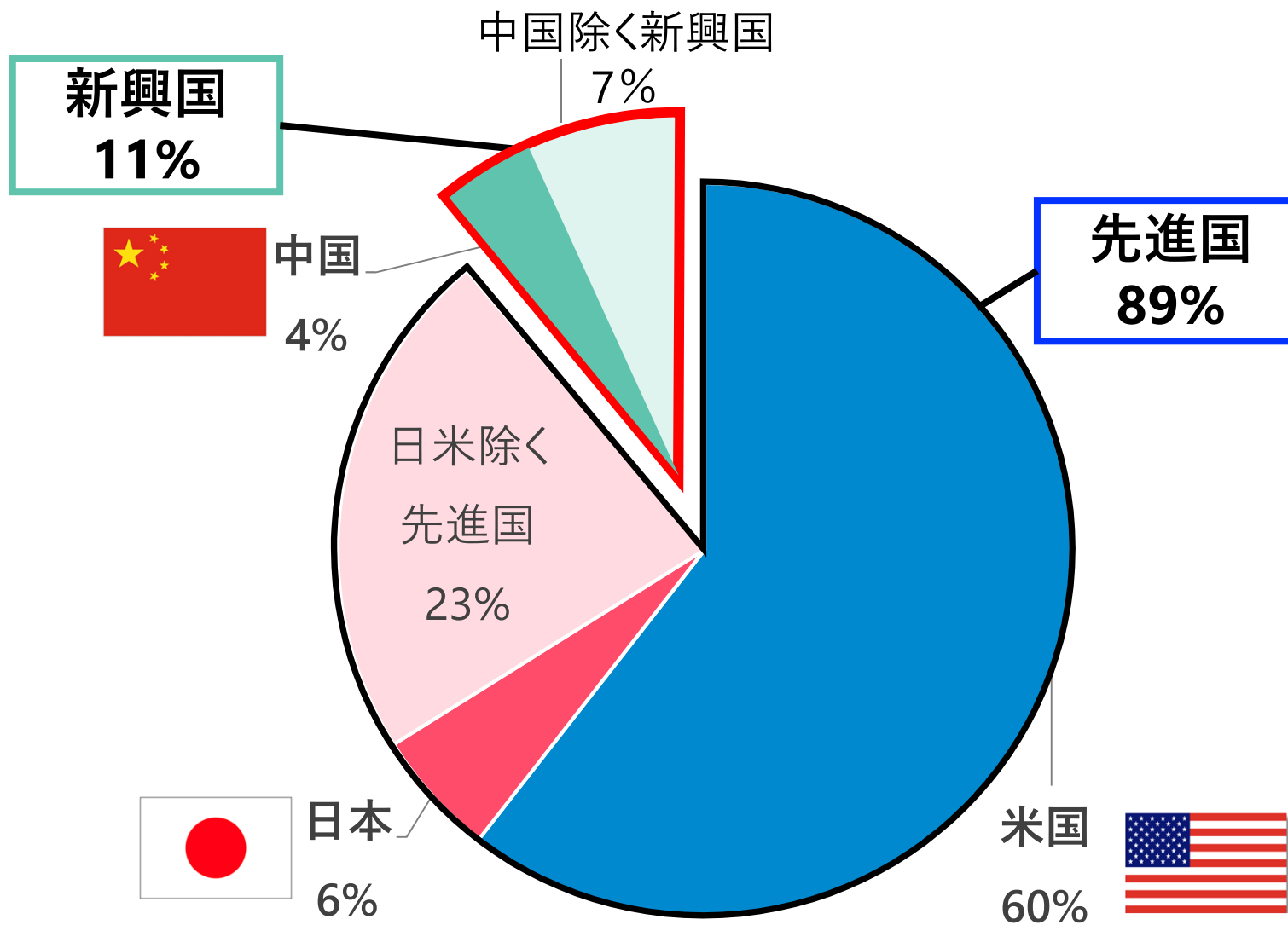
40%

60%



67%

(出所：Goldman Sachs よりマネックス証券作成)

世界の株式市場の時価総額 (MSCI)



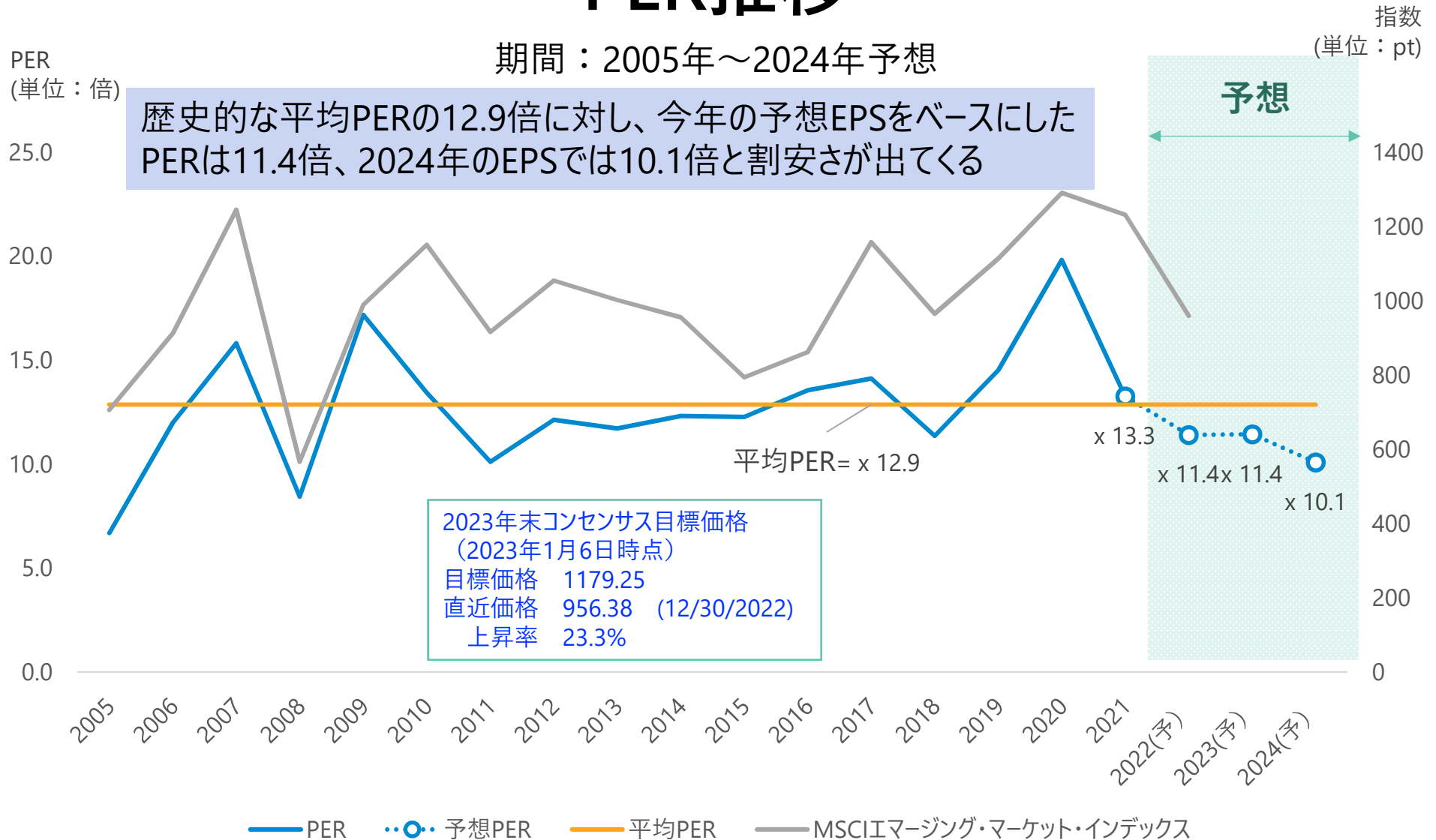
グローバル株式市場のバリュエーション

地域	PER			EPS 増益率			P/B	ROE	配当 利回り	指数 値	配当 ※
	22E	23E	24E	22E	23E	24E					
全世界	15.3x	14.6x	13.4x	9.2%	3.0%	9.3%	2.4x	16%	2.3%	606pt	約14pt
先進国	15.8x	15.1x	14x	10.1%	3.4%	8.5%	2.6x	17%	2.2%	2,606pt	約58pt
 米国	17.9x	17.1x	15.5x	5.4%	4.6%	10.2%	3.7x	21%	1.7%	3,654pt	約62pt
 日本	13.8x	12.5x	11.8x	14.8%	4.9%	6.2%	1.2x	10%	2.5%	1,192pt	約30pt
新興国	12.6x	11.5x	10.1x	4.3%	0.7%	13.8%	1.6x	13%	2.9%	957pt	約28pt

新興国の長期PER平均12.9倍に対し
2023年の予想PERは11.5倍、
2024年の予想PERは10.1倍と割安感がある

新興国の配当利回りは
他の市場と比べ高いレベルにある

MSCI エマージング・マーケット・インデックス PER推移



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。グラフ2022年12月28日現在、目標価格2023年1月6日時点)


新興国株投資の考え方


- **人口が増加**し、先進国と比べ**経済の高い成長**が見込める新興国の株式市場は先進国の株式市場より、長期的にリターンが高くなる可能性が高い
- 個人投資家の株式ポートフォリオの一部を新興国株式指数に連動する投資信託、ETF、個別銘柄に投資をすることは**日本が抱えるリスクヘッジ**になろう
- その一方、先進国とは違うリスクもあり、投資をする前に**自分のリスク許容度を確認**すること
- 新興国投資は長期的な投資を目指す。**長期的な視点**を持ち、投資をする場合は、**時間をかけて分散**されたポジションを作る




(参考) 先進国・新興国株式投資信託

ベンチマーク：MSCIマーキング・マーケット指数

- e MAXIS Slim新興国株式
インデックス 

- インデックスファンド海外新興国
(エマージング) 株式 
(愛称：D C インデックス海外新興国株式)

ベンチマーク：MSCI ACWI Index連動型・日本を含む

- e MAXIS Slim全世界株式
(オール・カントリー: 先進国・新興国) 



(参考) 先進国・新興国株式ETF

• iシェアーズMSCI
エマージング・マーケットETF (EEM) **iShares**

ベンチマーク -
MSCIエマージング・マーケット指数

• iシェアーズ・コア・MSCI
エマージング・マーケットETF (IEMG) **iShares**

ベンチマーク -
MSCI エマージング・マーケットIMI 指数

• バンガードFTSEエマージング・
マーケットETF (VWO) **Vanguard**

ベンチマーク -
FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ
(含む中国A株)インデックス指数

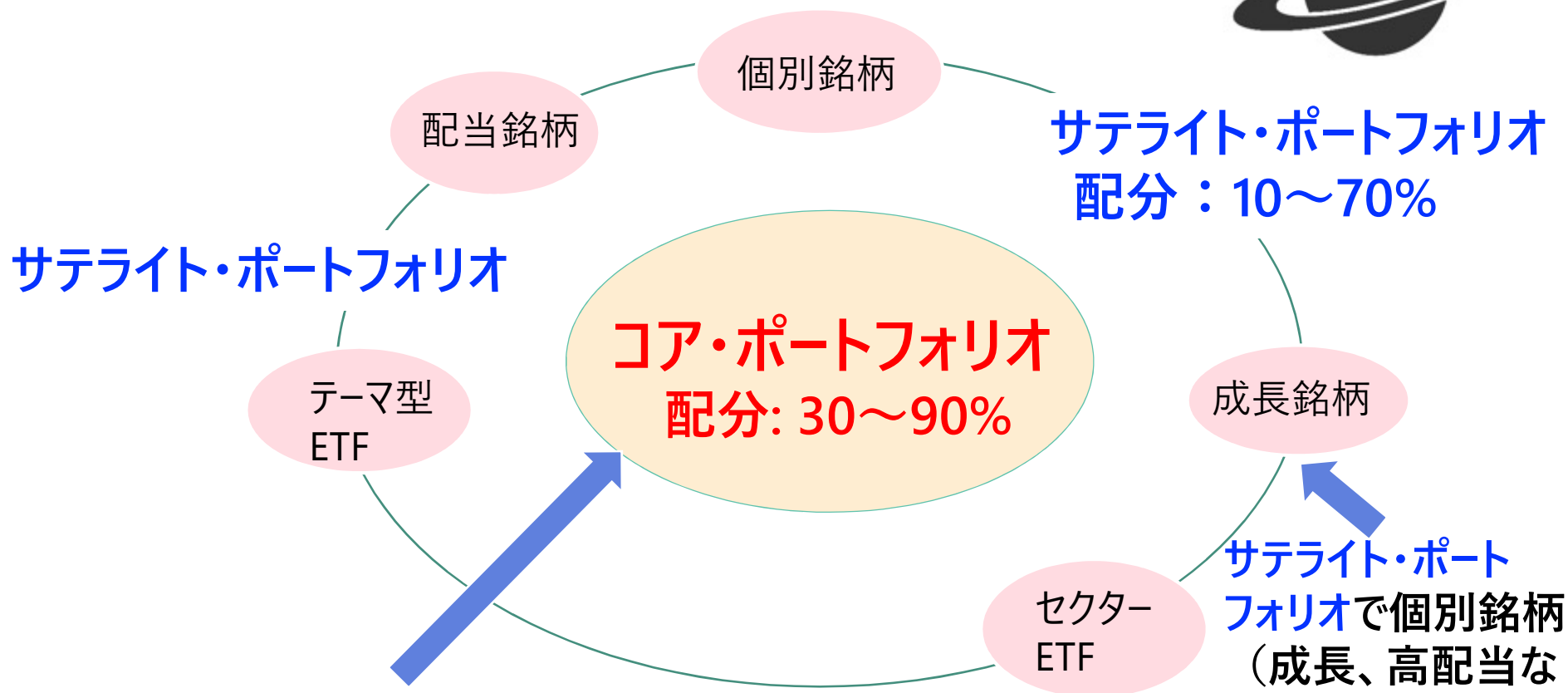
• iシェアーズ MSCI ACWI ETF
(ACWI) **iShares**

ベンチマーク -
MSCI ACWI指数 (先進国・新興国)



長期ポートフォリオの構築法：

コア・サテライトの考え方



コア・ポートフォリオで米国株、新興国株、株価指数連動型ETFや投信に長期投資し、市場並みのリターンを得る。

参考モデルポートフォリオ



カテゴリー	ウェイト	地域、国	投資対象	ウェイト
コア	50%	米国株	S&P500	30%
			ナスダック100	10%
		新興国	EM連動型ETF、積立 投信	10%
サテライト	50%	先進国、 新興国	成長株	20%
			テーマ型ETF	10%
			高配当銘柄	20%
	100%		計	100%

【投資のテーマ】

今後長期的に起きると予想されること

1

飲料水
・スナック

新興国を中心とした世界的な需要の増加が続く

2

航空産業

航空機のさらなる需要の増加

3

住宅

住宅リフォームの継続的な成長

4

GAFAM

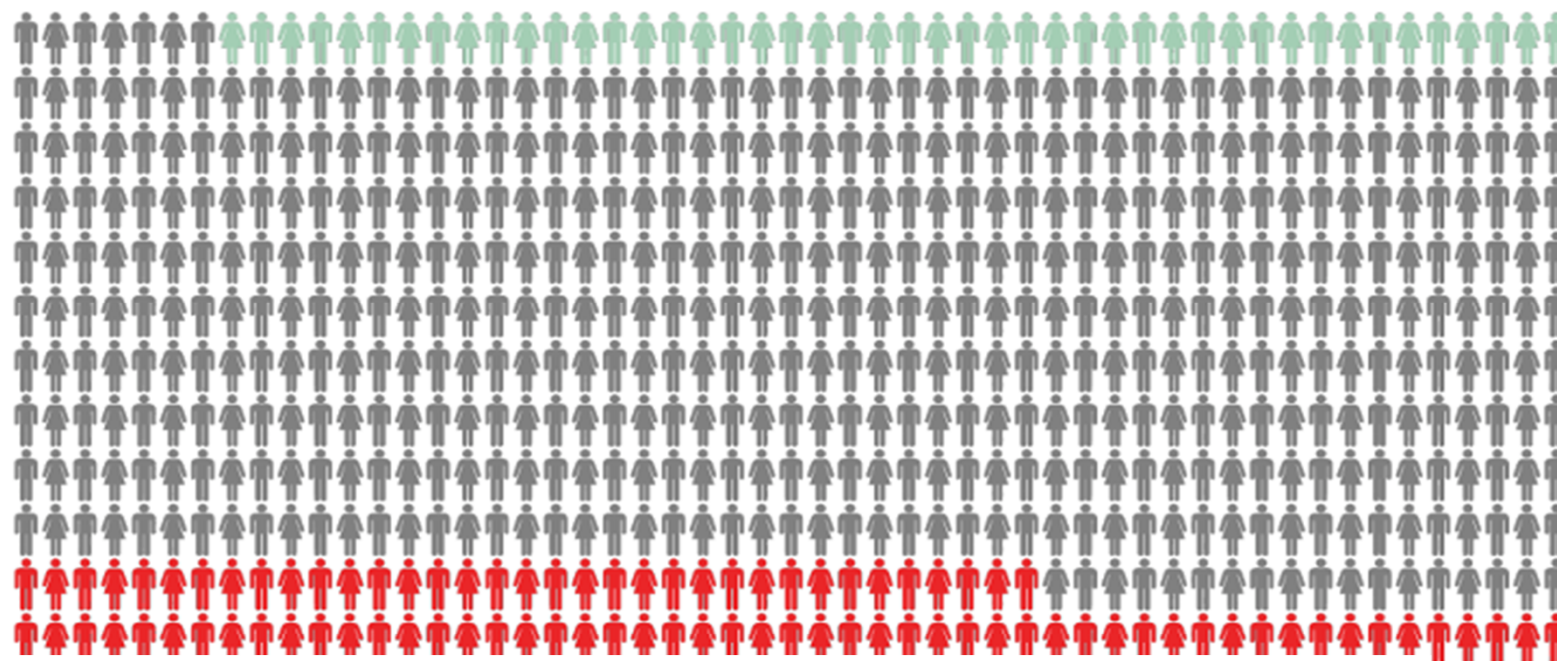
これからも継続的に成長。株価には大きな割安感が


飲料水
・スナック


今後長期に渡って想定されること：


新興国を中心とした世界的な需要の増加

世界の人口とコカコーラの消費



 コカ・コーラ消費者

 非消費者

 2030年迄に増加する人口

(出所：ザ コカ・コーラ カンパニーIR資料よりマネックス証券作成)



☆ PEP ペプシコ

ナスダック100 | NASDAQ | 飲料 (ノンアルコール)

現在値 **180.660** (12/30 16:00) 前日比 **-1.320 (-0.73%)**

売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	248,897百万USD	PER (実)	25.8倍	レーティング ?	★★★★☆
自己資本比率	17.4%	PBR (実)	13.1倍	妥当株価 ?	165.951USD
ROE (実)	55.7%	配当利回り (予)	2.6%	売上高 前期比 (コ)	7.0%
ROA (実)	10.3%	配当利回り (実)	2.5%	当期利益 前期比 (コ)	22.5%

企業レポート 2022/10/13 ペプシコ(PEP)株について

企業分析 [チャート](#) [ニュース](#) [セグメント業績](#) [配当](#) [アナリスト予想](#) [株価指標](#) [決算フラッシュ](#) [コーポレートアクション](#)

企業概要

企業概要	ペプシコは、スナックと飲料の世界的大手企業である。Pepsi、Mountain Dew、Gatorade、Lays、Cheetos、Doritos など、知名度の高い家庭向けブランドで製品を展開している。世界のセイボリー（甘くない）スナック市場で支配的な地位を確立し、また、炭酸ソフト飲料、水、スポーツ飲料、エナジー飲料など多角化された商品構成を持つ世界で2番目（コカ・コーラに次ぐ）規模の大きな飲料会社である。インスタント食品が売上高全体の55%、残りを飲料製品が占める。米国や海外に製品の製造工場や流通センターを配置している。海外市場が売上高全体の40%、営業利益の3分の1を占める。
企業URL	https://www.pepsico.com

5年

12/31 15:29 [15分ディレイ株価]



(出所：マネックス証券)

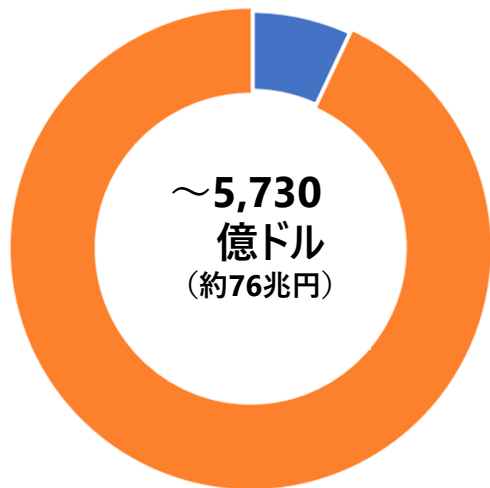
ペプシコの事業の現状と将来の成長の機会

グローバルスナック事業



5年平均成長率
予想： +4-5%

マーケットシェア： 8%

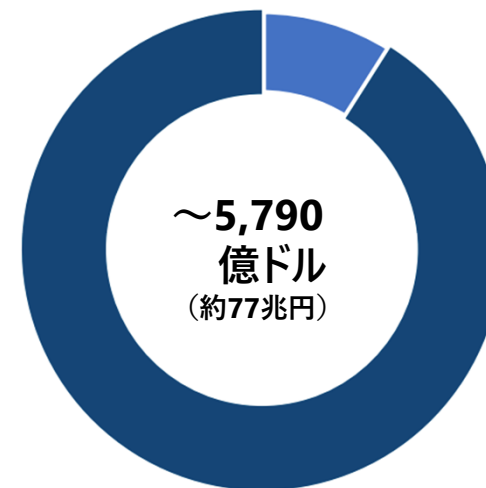


グローバル飲料事業



5年平均成長率
予想： +4-5%

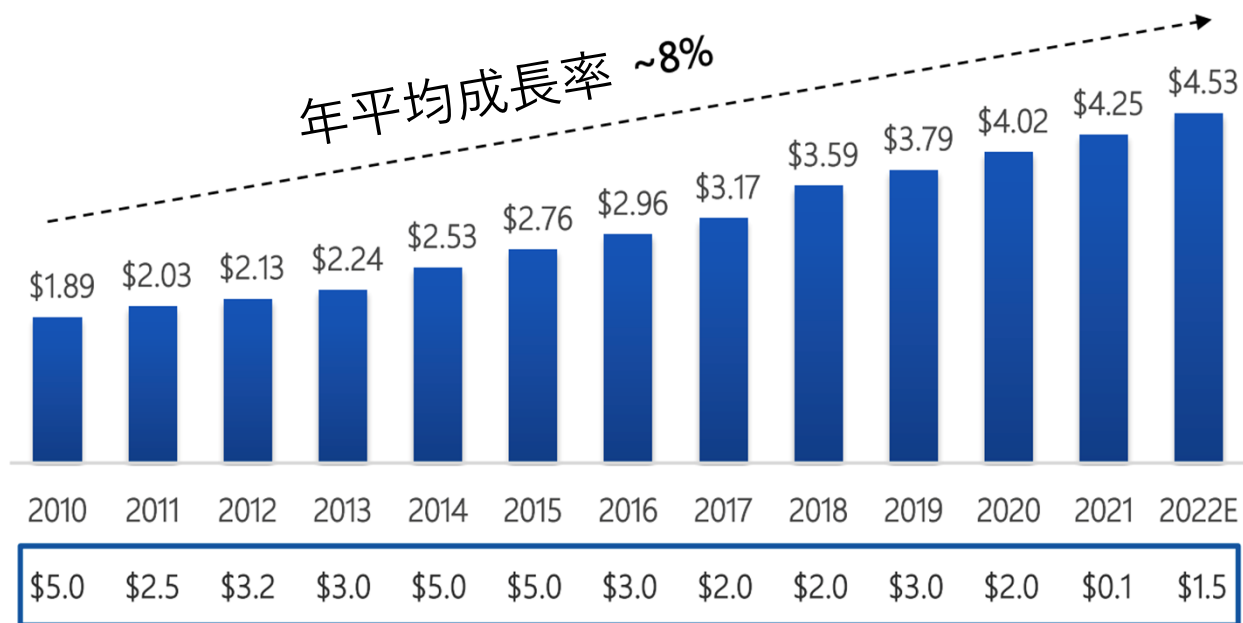
マーケットシェア： 9%



コカコーラとペプシコの事業の大きな違いは、コカコーラは飲料事業だけを行っているのに対し、ペプシコはスナック事業も行っており、事業が分散されていること

ペプシコの株主還元策

1株当たり配当金の推移



50
年連続増配
の歴史

自社株
買い額
(10億ドル)

Share repurchase effective with the dividend expected to be paid in June 2022. We expect to repurchase \$1.5 billion worth of shares in 2022.

米国 毎日の航空旅客数の推移

(単位: 人)

(期間: 2019/1/1~2022/12/21、5日間移動平均)



米国では既にコロナ前の旅行者数と同じレベルに回復している

今後長期に渡って想定されること：

航空機の需要のさらなる増加

「世界の **80% 以上** の人は
一度も飛行機に乗ったことがない」



2017年 ボーイング デニス・ミュレンバーグCEO（当時）

2022年
ボーイング
商業用航空機
報告書

- 2041年までにグローバルで**7.2兆ドル（約958兆円：約4万機）**の**新規の航空機**が必要とされる（**2019年時点に比べて80%増**）
- 既存の航空機の半分以上が新規の航空機に取って代わられる
- 加えて**2,800機**の**貨物用航空機**が必要とされる



BOEING 737ネクストジェネレーション

ボーイングによると、技術の進化で、新世代の航空機が開発されると一世代前の航空機と比べ**15 – 25%**効率が良くなる。

航空産業



☆ BA ボーイング

ダウ30 | NYSE | 航空宇宙・防衛

現在値 **190.490** (12/30 19:00) 前日比 **+1.580 (+0.84%)**

売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	113,529百万USD PER	(実)	-倍 レーティング ②	★★★★☆
自己資本比率	-% PBR	(実)	-倍 妥当株価 ②	221.380USD
ROE	(実) -% 配当利回り	(予)	-% 売上高 前期比	(コ) 7.0%
ROA	(実) -5.9% 配当利回り	(実)	-% 当期利益 前期比	(コ) 15.5%

企業レポート 2022/10/27 ボーイング(BA)株について

企業分析 チャート ニュース セグメント業績 配当 アナリスト予想 株価指標 決算フラッシュ コーポレートアクション

企業概要

企業概要	ボーイングは、航空宇宙および防衛の大手企業である。民間航空機、防衛・宇宙・セキュリティ、グローバル・サービス、ボーイング・キャピタルの4つの部門で事業を展開している。民間航空機部門は、130座席を超える航空機の生産でエアバスと競合している。防衛・宇宙・セキュリティ部門は、軍用機や武器の製造でロッキードやノースロップなどと競合している。グローバル・サービス部門は、航空会社にアフターマーケット・サービスを提供している。
企業URL	https://www.boeing.com

5年 週足

12/31 15:27 [15分ディレイ株価]



(出所：マネックス証券)

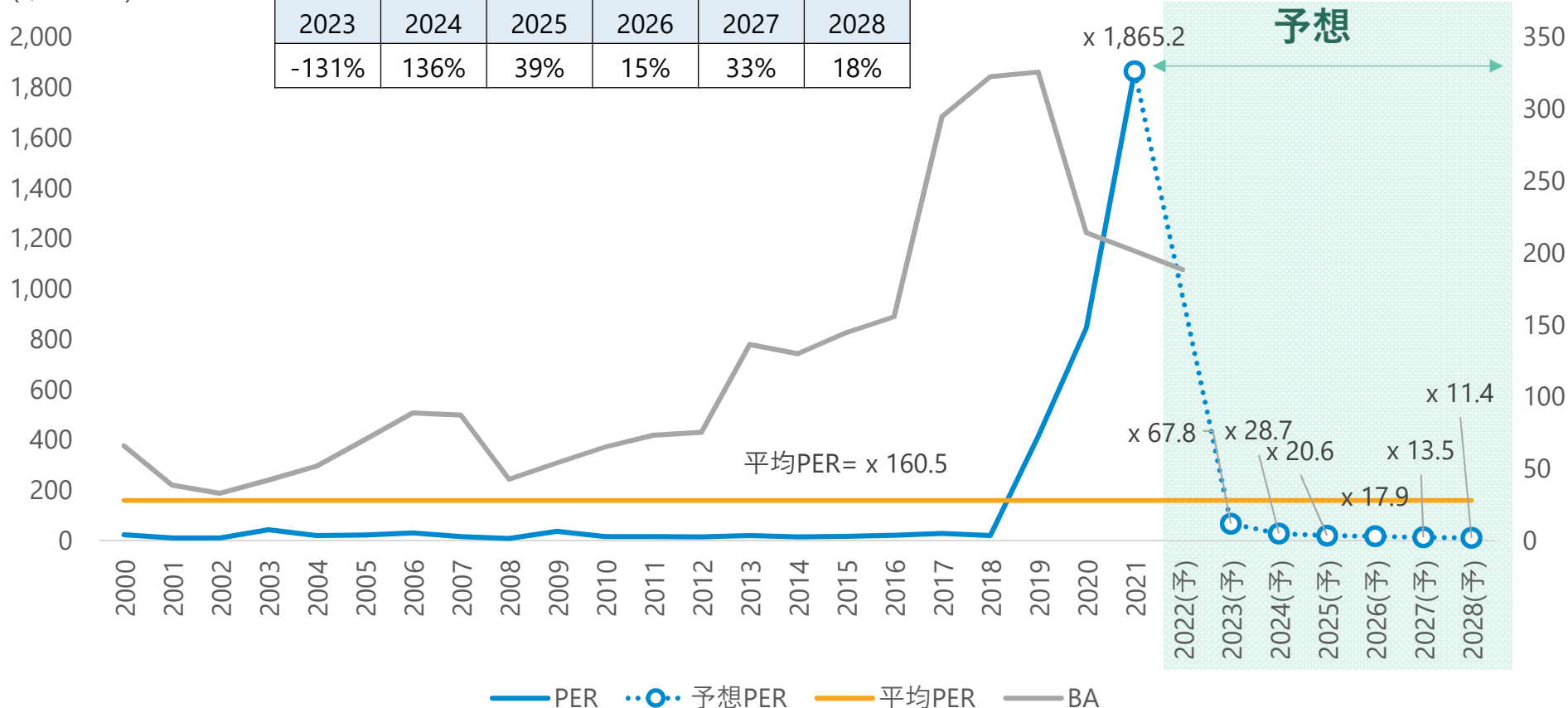
ボーイング（BA）のPER推移

期間：2000年～2028年予想

株価
(単位：米ドル)

PER
(単位：倍)

予想EPS成長率					
2023	2024	2025	2026	2027	2028
-131%	136%	39%	15%	33%	18%



ボーイングはコロナ禍の2020年に減配を行ったが、業績、キャッシュフローの回復で復配が期待できる

航空産業

HEICO

☆ HEI ハイコ

NYSE | 航空宇宙・防衛

現在値 **153.640** (12/30 19:00) 前日比 **+0.170 (+0.11%)**

売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	20,994百万USD	PER	(実)	60.3倍	レーティング	★★★★☆☆
自己資本比率	63.6%	PBR	(実)	8.1倍	妥当株価	148.229USD
ROE	(実) 14.4%	配当利回り	(予)	0.1%	売上高 前期比	(コ) 17.6%
ROA	(実) 9.3%	配当利回り	(実)	0.1%	当期利益 前期比	(コ) 19.2%

企業分析 [チャート](#) [ニュース](#) [セグメント業績](#) [配当](#) [アナリスト予想](#) [株価指標](#) [決算フラッシュ](#) [コーポレートアクション](#)

企業概要

企業概要	ハイコは、民間航空機用ニッチ代替部品や防衛製品用部品の製造を中心に手掛ける企業で、航空宇宙および防衛製品を提供している。商業用航空宇宙分野では、航空機用の主にエンジン内の交換部品の生産で最大級の独立系メーカーである。防衛市場では、ターゲット技術やシミュレーション機器などに用いられるニッチなサブコンポーネントを製造している。成長が期待できる強いキャッシュフローを生み出している企業を中心に、買収に積極的である。
企業URL	https://www.heico.com

5年 週足

12/31 15:26 [15分ディレイ株価]



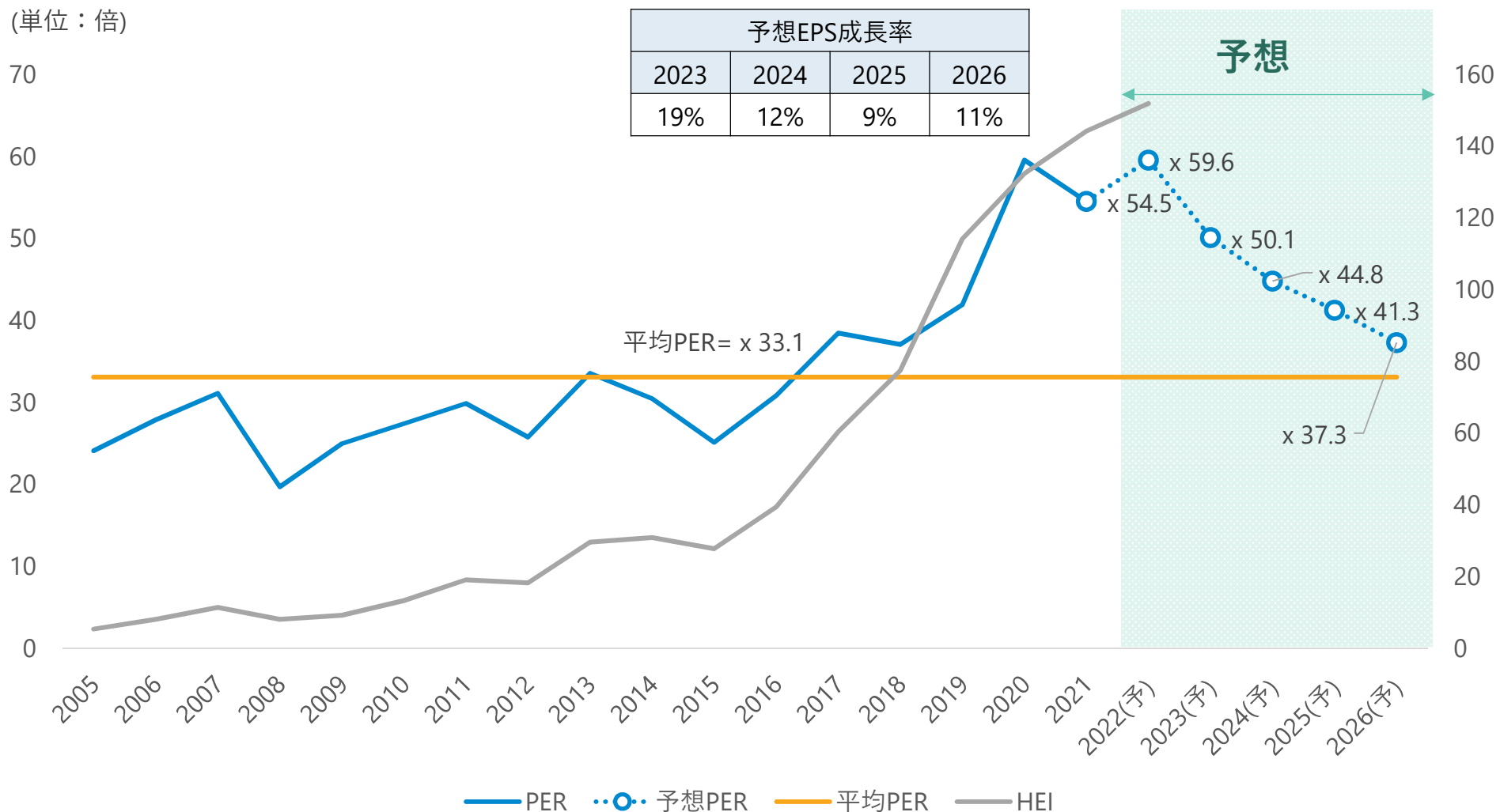
(出所：マネックス証券)

ハイコ（HEI）のPER推移

期間：2005年～2026年予想

PER
(単位：倍)

株価
(単位：米ドル)



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022年12月28日現在)

日米住宅事情の比較

日本



アメリカ



世帯数

約**5,976万**世帯
(2022年)

約2倍

約**1億3,120万**世帯
(2022年)

住戸一戸あたりの広さ

約**93**平米
(2018年)

約2.5倍

約**233**平米
(2022年)

住宅の平均寿命

築40年以上の住宅
全体の約**20%**
(2022年)

約2.5倍

築40年以上の住宅
全体の約**50%**
(2022年)年間中古住宅
流通戸数約**26万**戸
(2016年)

約23倍

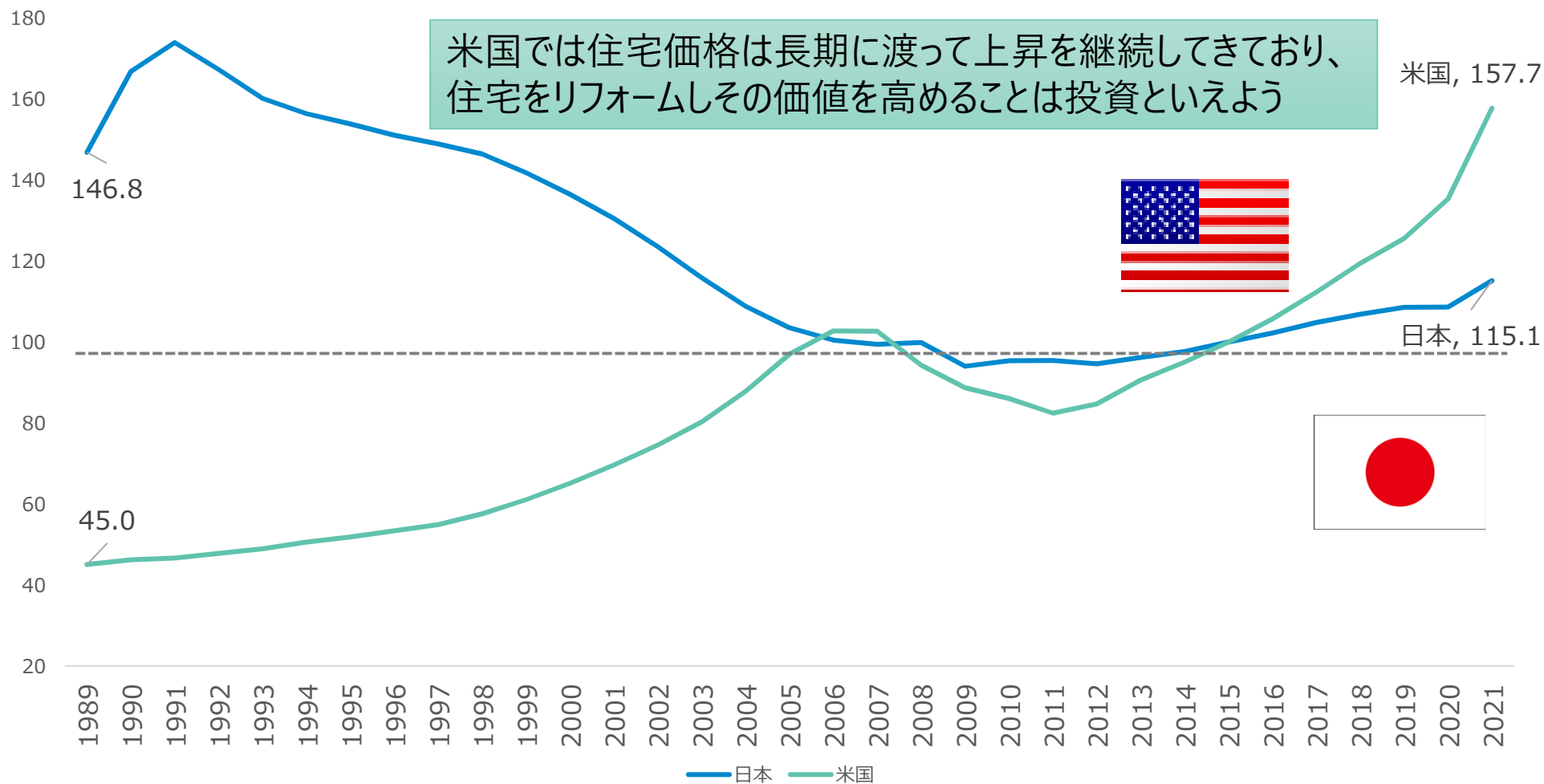
約**612万**戸
(2022年)住宅リフォーム
市場規模約**7兆円**
(2022年)

約17倍

約**118兆円**
(2022年)

日米住宅価格指数の推移

期間：1989年～2021年
(2015年=100として指数化)



今後長期に渡って想定されること：

住宅リフォームの継続的な成長

米国では**2030年までに人口は3.34億人から3.48億人へと1,400万人増える**と予想されており、2030年までに、**460万戸の住宅が必要**となる見通し。加えて、**最大1,170万戸の中古住宅のリノベーションが必要**になると見られている。



住宅



☆ LOW ロウズ・カンパニーズ

NYSE | 小売 (景気循環)

現在値 **199.240** (12/30 19:00) 前日比 **-3.020 (-1.49%)**

売買単位: 1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	120,481百万USD	PER (実)	19.2倍	レーティング ?	★★★★☆
自己資本比率	-%	PBR (実)	-倍	妥当株価 ?	206.817USD
ROE (実)	-%	配当利回り (予)	2.1%	売上高 前期比 (コ)	1.1%
ROA (実)	13.8%	配当利回り (実)	1.9%	当期利益 前期比 (コ)	3.1%

企業レポート 2022/11/17 [ロウズ\(LOW\)株について](#)

企業分析 [チャート](#) [ニュース](#) [セグメント業績](#) [配当](#) [アナリスト予想](#) [株価指標](#) [決算フラッシュ](#) [コーポレートアクション](#)

企業概要

企業概要	ロウズ・カンパニーズは、世界第2位の大手ホームセンターである。米国全土で1,969店舗を展開している。現在進めているカナダの拠点 (RONA, Lowe's Canada, Réno-Dépôt, and Dick's Lumber) の売却は、2023年初めに完了することになっている。住宅の内装・外装、メンテナンス、修理および改築のための商品とサービスを提供する。DIY顧客 (売上高の約75%を占める)、DIFM (商品を購入し作業を依頼) 顧客 (同約25%)、およびプロの住宅施工業者をターゲットとしている。米国国勢調査局および経営陣の推定によれば、米国住宅リフォーム市場において2桁台前半のシェアを有する。
企業URL	https://www.lowes.com

5年 ▾ 週足 ▾

12/31 15:31 [15分ディレイ株価]



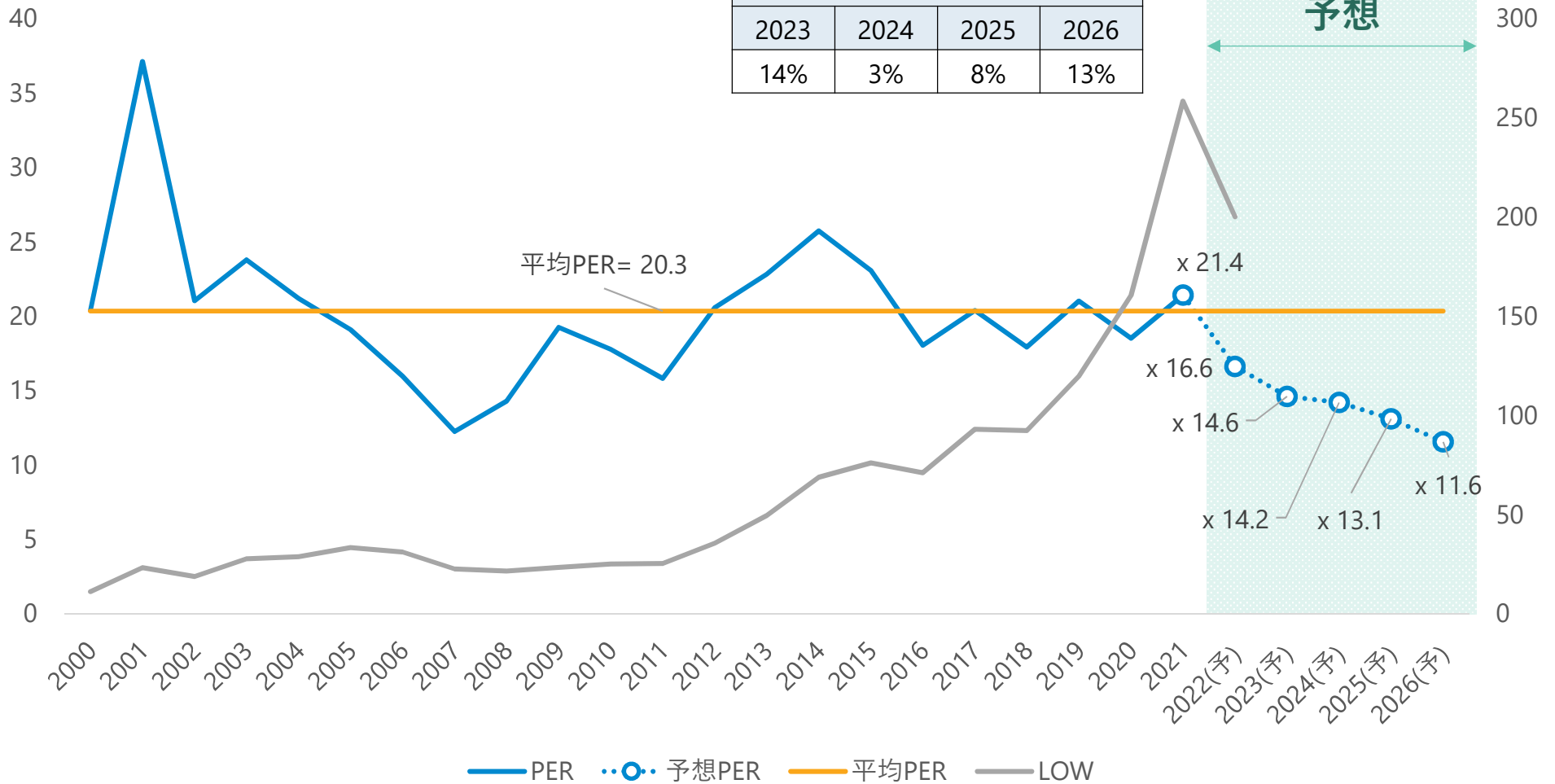
(出所: マネックス証券)

ロウズ (LOW) のPER推移

期間：2000年～2026年予想

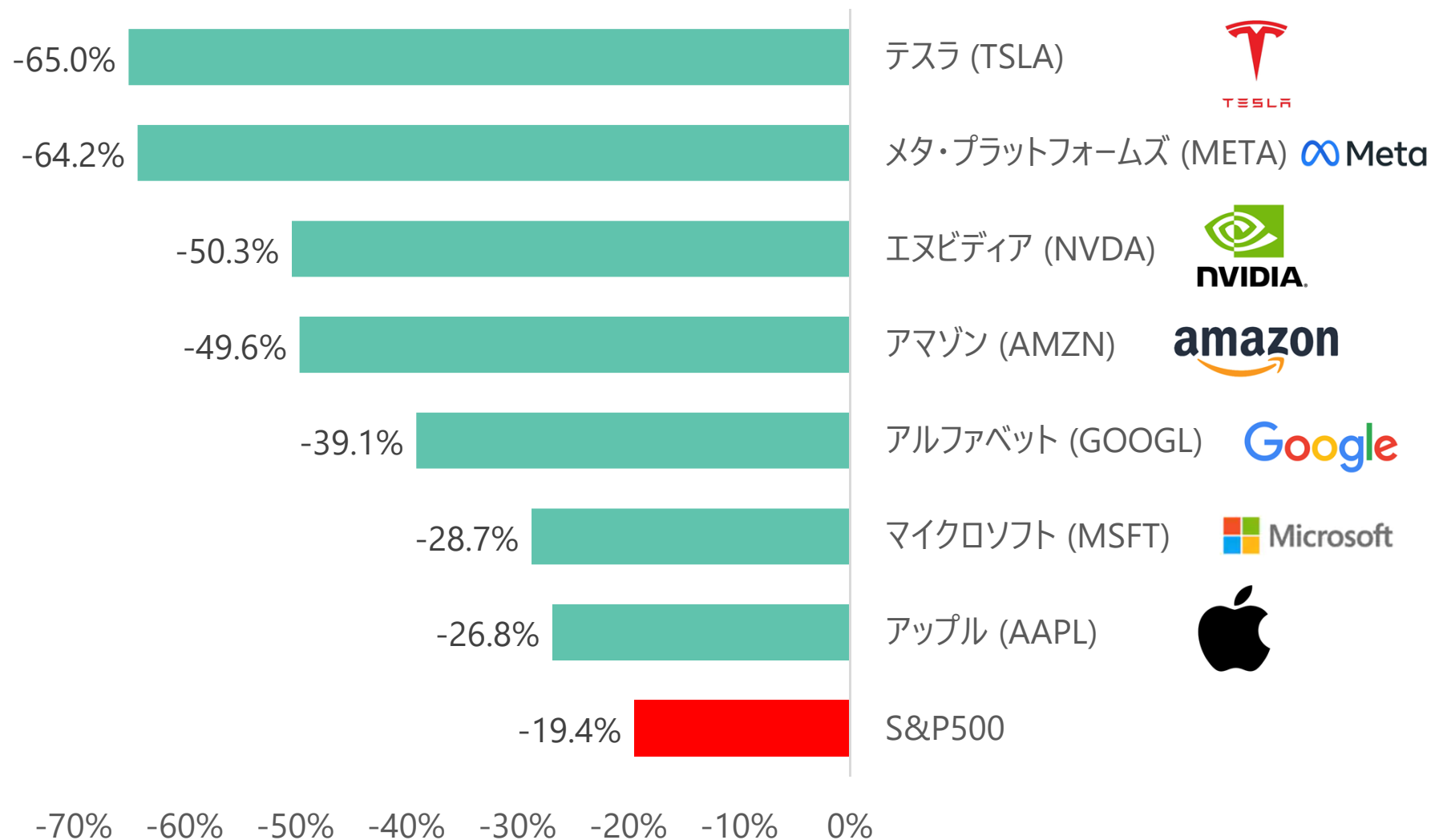
PER
(単位：倍)

株価
(単位：米ドル)



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022年12月28日現在)

【GAFAM+TN】2022年パフォーマンス





釜山市地下鉄 切符売り場

(出所：筆者撮影)

천원권
잔고 부족

교환이 필요하신 분께서는 역무실로 방문 부탁드립니다.

5,000원

₩1,000 지폐
나오는곳

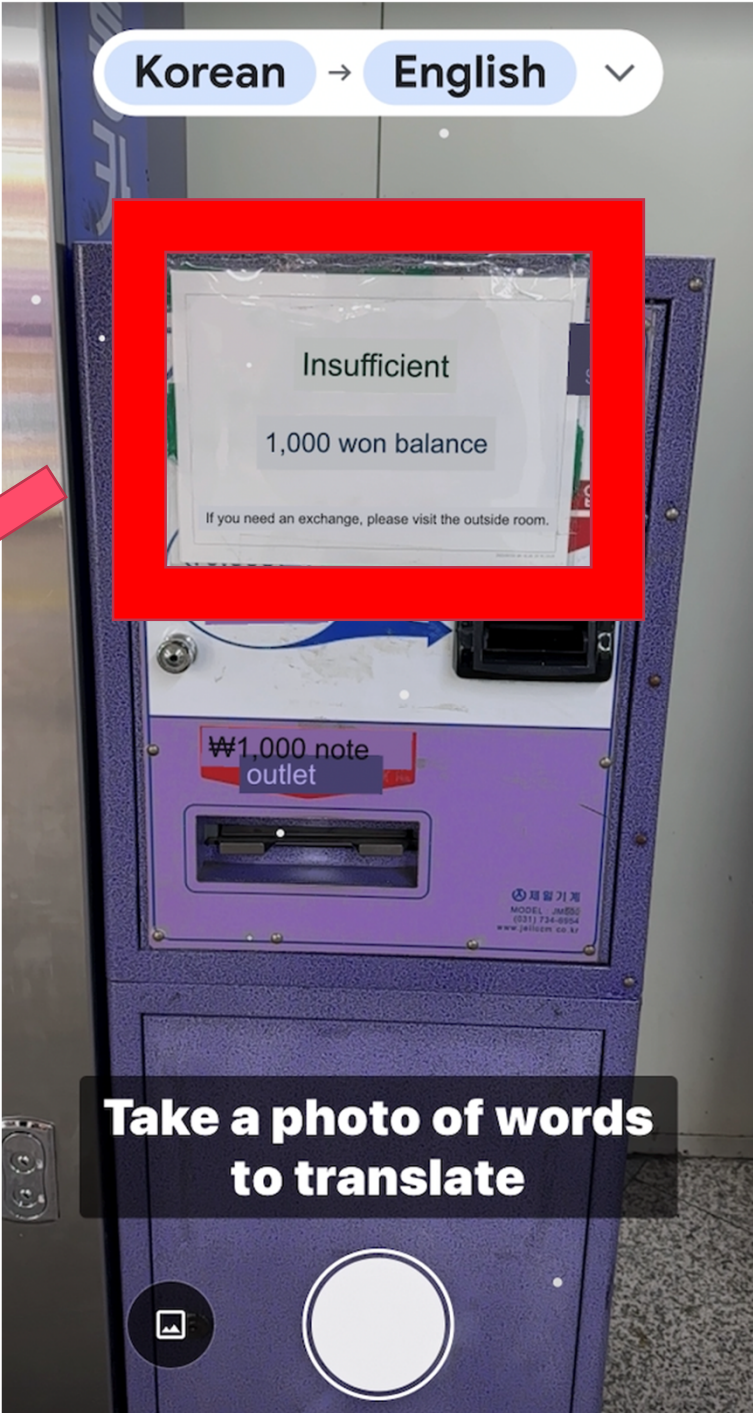
제일기계

MODEL : JM500
(031) 734-6954
www.jelccm.co.kr

兩替機

スマホの Google Lens を通して見た英語訳

「1,000ウォン紙幣が
不足しています。
両替が必要な場合、
窓口までお越し
ください」



GAFAMの提供製品・サービスの利用者数（例）



世界のiPhoneユーザー数
(2022年時点)

12億人以上



1日で世界でGoogleで検索
がされている件数

85億件



Facebookの1ヶ月の利用者
数 (2022年7月)

29.34億人



米国で中小企業が1分間でアマゾン
のプラットフォーム上で販売する件数

4,000品以上

今後長期に渡って想定されること：

これからも継続的に成長

従来の企業イメージ

今後の企業の姿



検索エンジン企業

AI企業、
自動運転車EV車メーカー



iPhoneメーカー

ウェアブル端末、
自動運転EV車メーカー



ネット小売企業

クラウド、ロボット、AI企業



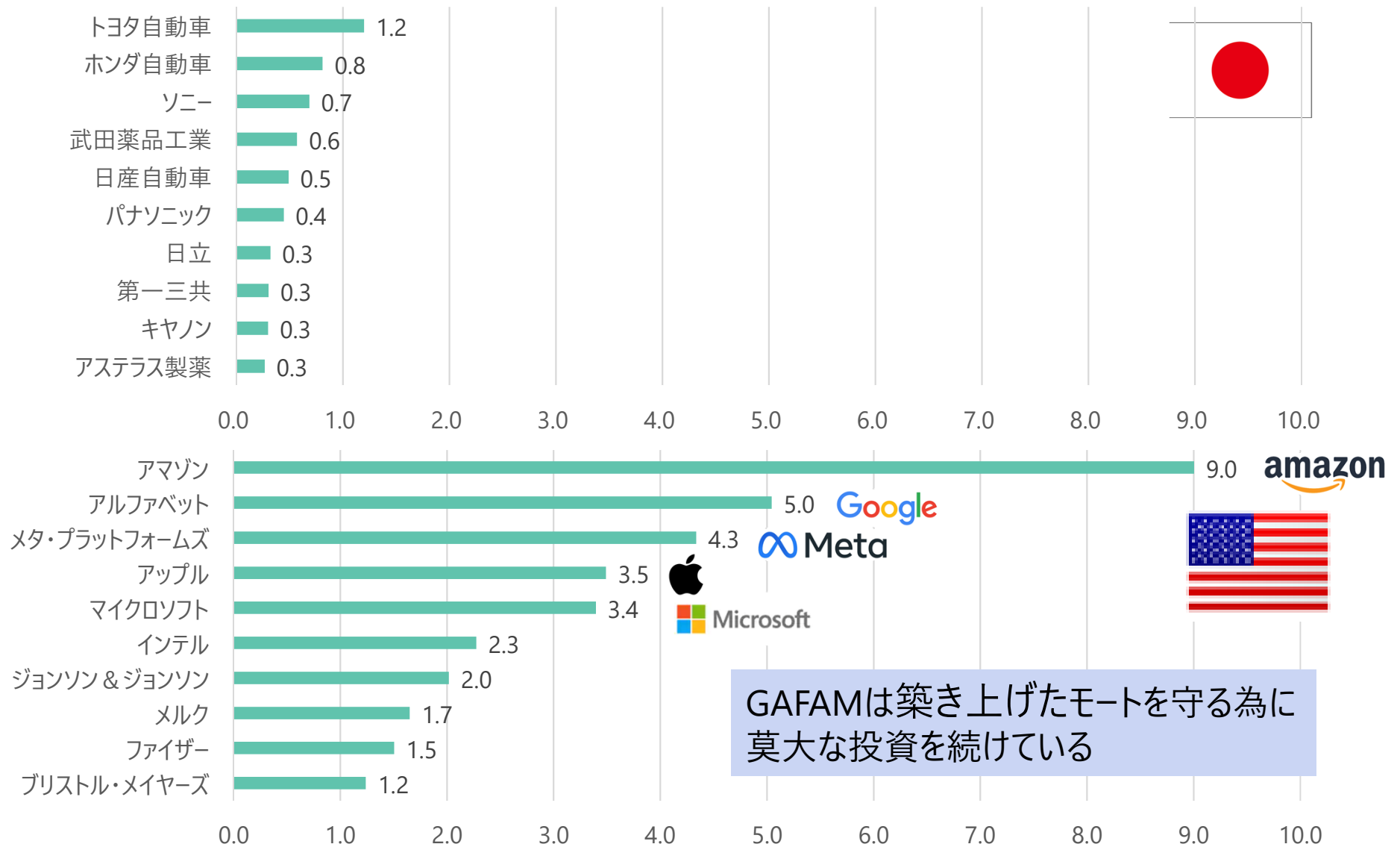
EVメーカー

モビリティサービス企業

TESLA

日米企業 研究開発費(R&D)比較

(単位：兆円)



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022/12/23 時点データ、1USD = 133円)

GAFAM+TN 年間株価変化率

	AAPL	GOOGL	MSFT	AMZN	META	NVDA	TSLA	S&P500	Nasdaq 100
2000	-71%		-63%	-80%		40%		-10%	-37%
2001	47%		53%	-30%		308%		-13%	-33%
2002	-35%		-22%	75%		-83%		-23%	-38%
2003	49%		6%	179%		102%		26%	49%
2004	201%		-2%	-16%		2%		9%	10%
2005	123%	115%	-2%	6%		55%		3%	1%
2006	18%	11%	14%	-16%		102%		14%	7%
2007	133%	50%	19%	135%		38%		4%	19%
2008	-57%	-56%	-45%	-45%		-76%		-38%	-42%
2009	147%	102%	57%	162%		131%		23%	54%
2010	53%	-4%	-8%	34%		-18%		13%	19%
2011	26%	9%	-7%	-4%		-10%	7%	0%	3%
2012	31%	10%	3%	45%		-12%	19%	13%	17%
2013	5%	58%	40%	59%	105%	31%	344%	30%	35%
2014	38%	-5%	24%	-22%	43%	25%	48%	11%	18%
2015	-5%	47%	19%	118%	34%	64%	8%	-1%	8%
2016	10%	2%	12%	11%	10%	224%	-11%	10%	6%
2017	46%	33%	38%	56%	53%	81%	46%	19%	32%
2018	-7%	-1%	19%	28%	-26%	-31%	7%	-6%	-1%
2019	86%	28%	55%	23%	57%	76%	26%	29%	38%
2020	81%	31%	41%	76%	33%	122%	743%	16%	48%
2021	34%	65%	51%	2%	23%	125%	50%	27%	27%
2022	-27%	-39%	-29%	-50%	-64%	-50%	-65%	-19%	-33%
期間中変化率	14054%	1729%	311%	2107%	352%	14844%	6840%	161%	195%
平均	40%	25%	12%	32%	27%	54%	102%	6%	9%

(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。期間は2000年から2022年を対象とするが、2000年以降に上場した会社については上場した年からを対象としている)



☆ GOOGL アルファベット

ナスダック100 | NASDAQ | 双方向型メディア

現在値 **88.230** (12/30 16:00) 前日比 **-0.220 (-0.25%)**

売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	1,141,961百万USD	PER (実)	17.5倍	レーティング ?	★★★★☆
自己資本比率	70.0%	PBR (実)	4.5倍	妥当株価 ?	145.069USD
ROE (実)	26.9%	配当利回り (予)	-%	売上高 前期比 (コ)	7.6%
ROA (実)	19.0%	配当利回り (実)	-%	当期利益 前期比 (コ)	-12.5%

企業レポート 2022/10/26 アルファベット(GOOGL)株について

- 企業分析
- チャート
- ニュース
- セグメント業績
- 配当
- アナリスト予想
- 株価指標
- 決算フラッシュ
- コーポレートアクション

企業概要

企業概要	アルファベットは、世界最大級のインターネット企業グーグルの持株会社である。売上高ではグーグル部門が99%、このうち広告収入が85%以上。その他、Google Playのアプリやコンテンツ、YouTube、クラウドサービス、その他ライセンスによる収入、ChromebooksやPixelスマートフォンなどのハードウェア、Google Home、ネストなどのスマートホーム製品の販売による収入がある。アザー・ベッツ部門では、ライフサイエンス事業Verily、高速インターネット回線Google Fiber、自動運転車Waymoなど、ムーンショットと称される冒険の事業に投資している。営業利益率は25%~30%程度。グーグル部門では30%、アザー・ベッツ部門は営業赤字となっている。
企業URL	https://www.abc.xyz

5年 週足

12/31 15:32 [15分ディレイ株価]

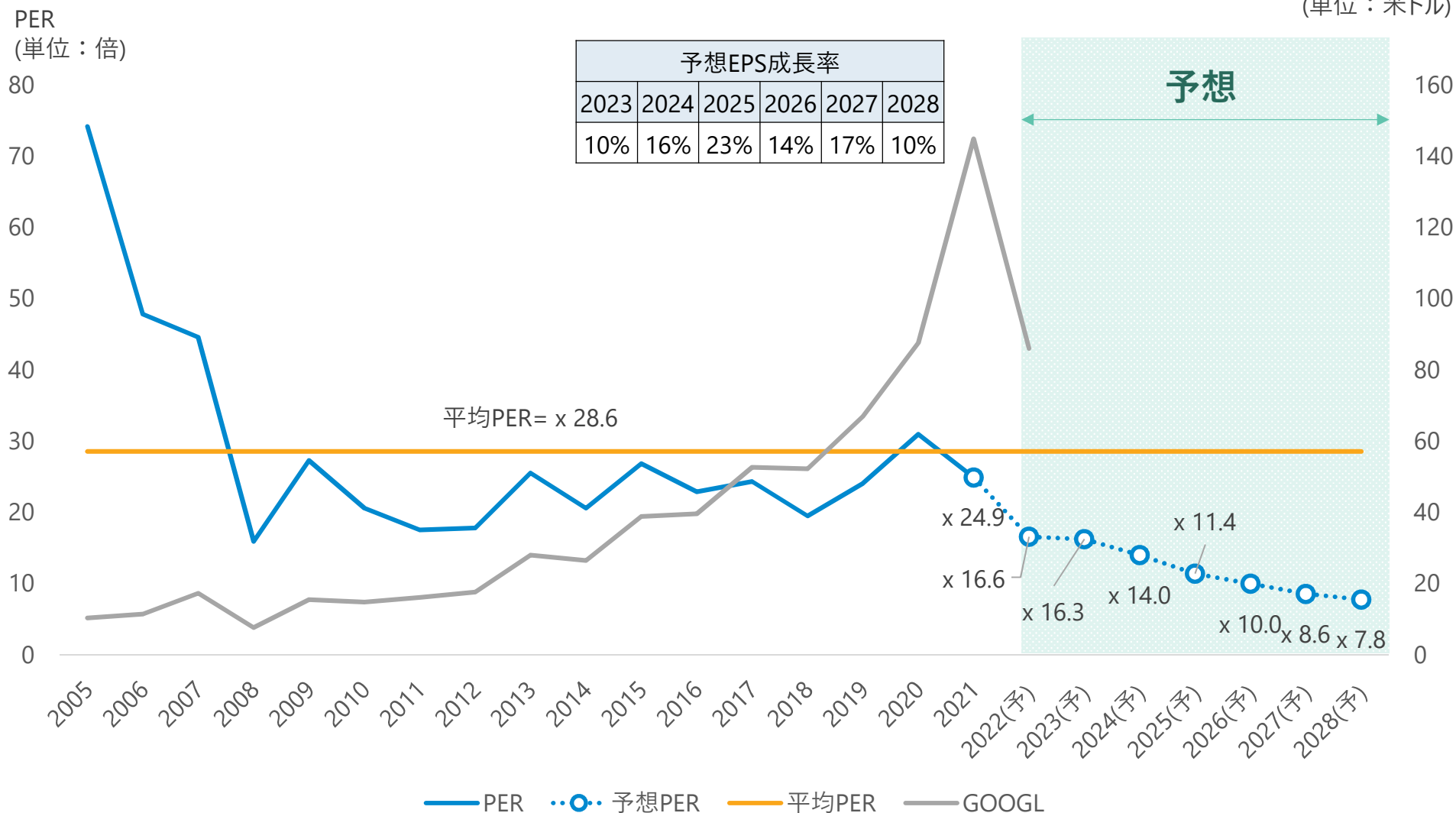


(出所：マネックス証券)

グーグル (GOOGL) のPER推移

期間：2005年～2028年予想

株価
(単位：米ドル)



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022年12月28日現在)

GAFAM + T



☆ AAPL アップル

ダウ30 | ナスダック100 | NASDAQ | ハードウェア

現在値 **129.930** (12/30 16:00) 前日比 **+0.320 (+0.25%)**

売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	2,066,942百万USD	PER (実)	21.3倍	レーティング	★★★★☆☆
自己資本比率	14.4%	PBR (実)	40.8倍	妥当株価	141.448USD
ROE (実)	175.5%	配当利回り (予)	0.7%	売上高 前期比 (コ)	3.2%
ROA (実)	28.4%	配当利回り (実)	0.7%	当期利益 前期比 (コ)	-0.6%

企業レポート 2022/10/28 [アップル\(AAPL\)株について](#)

企業分析 [チャート](#) [ニュース](#) [セグメント業績](#) [配当](#) [アナリスト予想](#) [株価指標](#) [決算フラッシュ](#) [コーポレートアクション](#)

企業概要

企業概要	アップルは、スマートフォン (iPhone)、タブレット (iPad)、PC (Mac)、スマートウォッチ (Apple Watch)、AirPods、テレビボックス (Apple TV) など幅広い消費者向け電子機器の設計を手掛ける。製品のうちiPhoneが純売上高全体の大半を占める。また、製品ユーザーにApple Music、iCloud、Apple Care、Apple TV+、Apple Arcade、Apple Card、Apple Payなど多様なサービスを提供している。アップル製品には社内で開発されたソフトウェアや半導体が搭載されており、アップルが、ハードウェア、ソフトウェア、サービスを統合したビジネスモデルを採用していることは広く知られている。製品は、オンラインストアをはじめ、アップルの直営店舗や一般の小売業者を通じて販売されている。純売上高全体のおよそ40%を米州が占め、残りは海外のさまざまな地域で生み出されている。
企業URL	https://www.apple.com

5年 週足

12/31 15:34 [15分ディレイ株価]



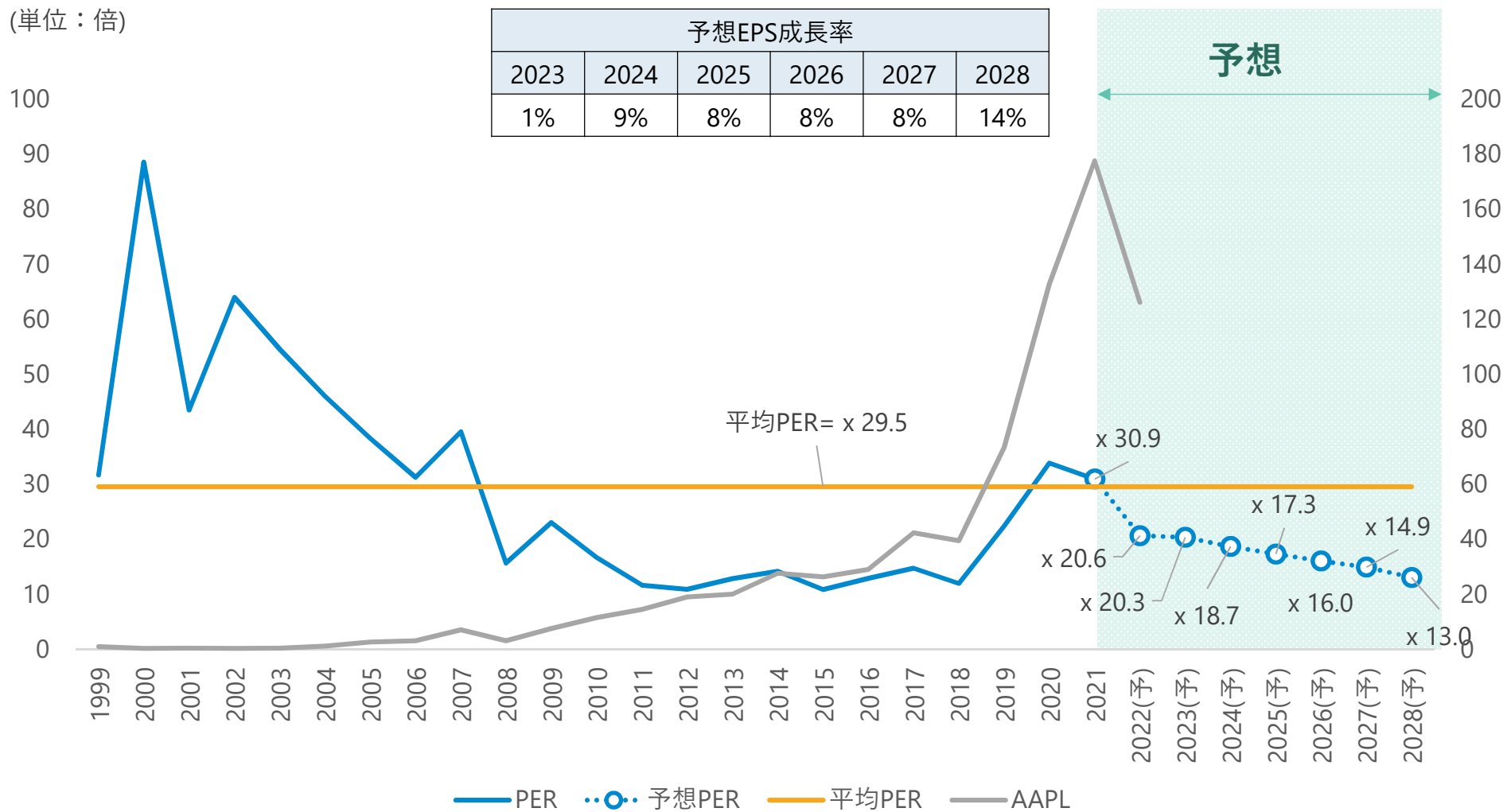
(出所：マネックス証券)

アップル (AAPL) のPER推移

期間：1999年～2028年予想

株価
(単位：米ドル)

PER
(単位：倍)



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022年12月28日現在)

GAFAM + T



☆ AMZN アマゾン・ドットコム

ナスダック100 | NASDAQ | 小売 (景気循環)

現在値 **84.000** (12/30 16:00) 前日比 **-0.180 (-0.21%)**

売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	856,939百万USD	PER	(実)	76.3倍	レーティング ?	★★★★☆☆
自己資本比率	32.9%	PBR	(実)	6.2倍	妥当株価 ?	139.722USD
ROE	(実) 8.8%	配当利回り	(予)	-%	売上高 前期比 (コ)	8.8%
ROA	(実) 2.8%	配当利回り	(実)	-%	当期利益 前期比 (コ)	-66.3%

企業レポート 2022/10/28 アマゾン・ドットコム(AMZN)株について

企業分析 [チャート](#) [ニュース](#) [セグメント業績](#) [配当](#) [アナリスト予想](#) [株価指標](#) [決算フラッシュ](#) [コーポレートアクション](#)

企業概要

企業概要	アマゾン・ドットコムは、主要なオンライン小売業者で、収益で最大規模のeコマース企業である。2021年度の売上高は\$3,860億、総取引額（GMV）は推定\$5,780億である。売上高に占める割合は、小売関連が約80%、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）のクラウド・コンピューティング、ストレージ、データベース、その他サービスが10%~15%、広告が5%、残りはその他からとなっている。AWS以外の売上高では、ドイツ、英国、日本など米国外が25%~30%を占める。
企業URL	https://www.amazon.com

5年 ▼ 週足 ▼

12/31 15:22 [15分ディレイ株価]



(出所：マネックス証券)

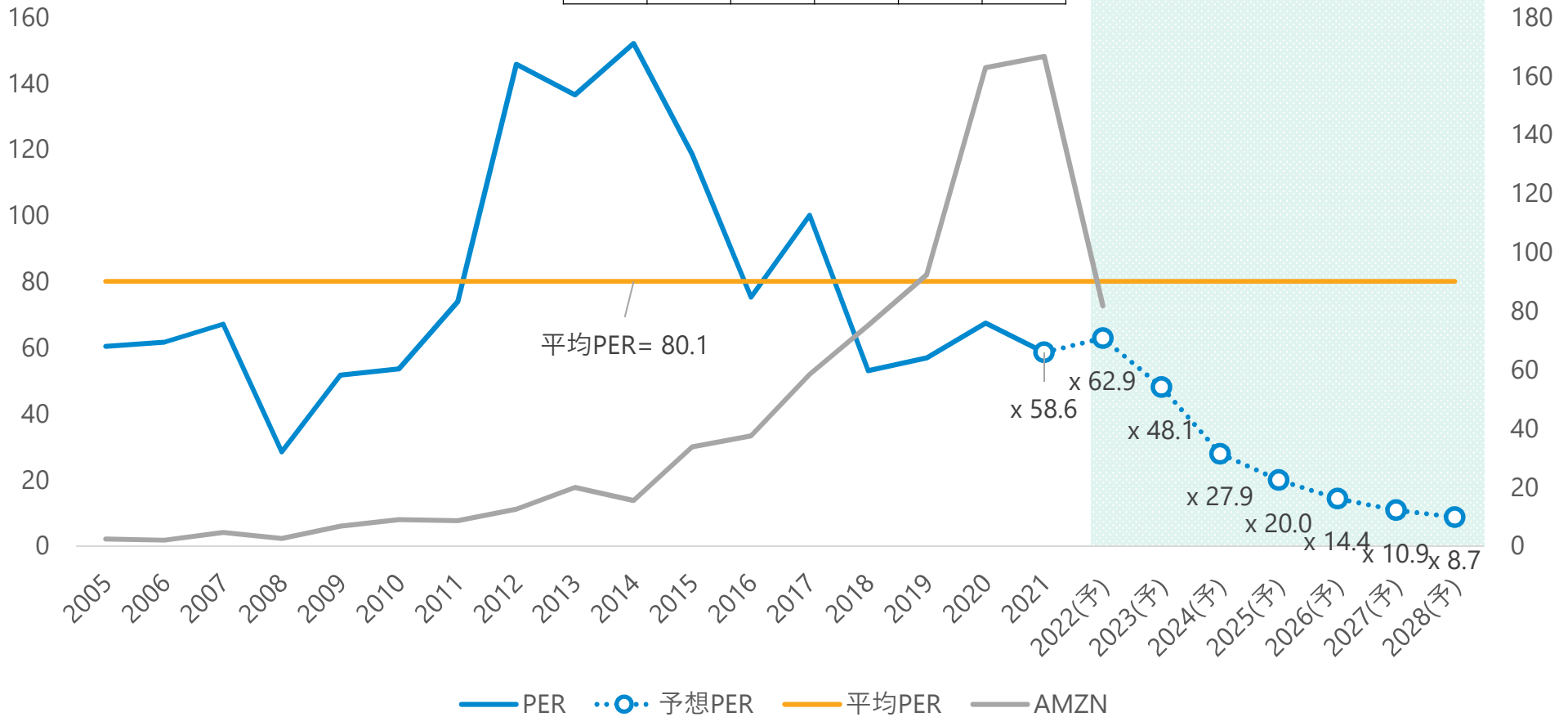
アマゾン (AMZN) のPER推移

期間：2005年～2028年予想

株価
(単位：米ドル)

PER
(単位：倍)

予想EPS成長率					
2023	2024	2025	2026	2027	2028
31%	72%	40%	39%	32%	24%



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022年12月28日現在)

GAFAM + T



☆ MSFT マイクロソフト

ダウ30 | ナスダック100 | NASDAQ | ソフトウェア

現在値 **239.820** (12/30 16:00) 前日比 **-1.190 (-0.49%)**

売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	1,787,732百万USD	PER	(実)	25.8倍	レーティング ?	★★★★☆
自己資本比率	45.6%	PBR	(実)	10.3倍	妥当株価 ?	287.126USD
ROE	(実) 42.9%	配当利回り	(予)	1.1%	売上高 前期比	(コ) 7.0%
ROA	(実) 20.1%	配当利回り	(実)	1.1%	当期利益 前期比	(コ) -2.3%

企業レポート 2022/10/26 [マイクロソフト\(MSFT\)株について](#)

企業分析 [チャート](#) [ニュース](#) [セグメント業績](#) [配当](#) [アナリスト予想](#) [株価指標](#) [決算フラッシュ](#) [コーポレートアクション](#)

企業概要

企業概要	マイクロソフトは、消費者や企業向けのソフトウェアを開発しライセンスを供与している。Windowsオペレーティングシステム (OS) やプロダクティビティツールであるOffice製品で知られている。事業は、プロダクティビティ・ビジネスプロセス部門 (従来型Microsoft Office、クラウドベースOffice 365、Exchange、SharePoint、Skype、LinkedIn、Dynamics)、インテリジェントクラウド部門 (インフラストラクチャ・アズ・ア・サービスやプラットフォーム・アズ・ア・サービスであるAzure、WindowsサーバーOS、SQL サーバー)、モアパーソナルコンピューティング部門 (Windows Client、Xbox、Bing検索サービス、ディスプレイ広告、サーフェスラップトップ、タブレット、デスクトップ) の広範な製品を手掛ける同様な規模を持つ3つ部門で構成されている。
企業URL	https://www.microsoft.com

5年 ▼ 週足 ▼

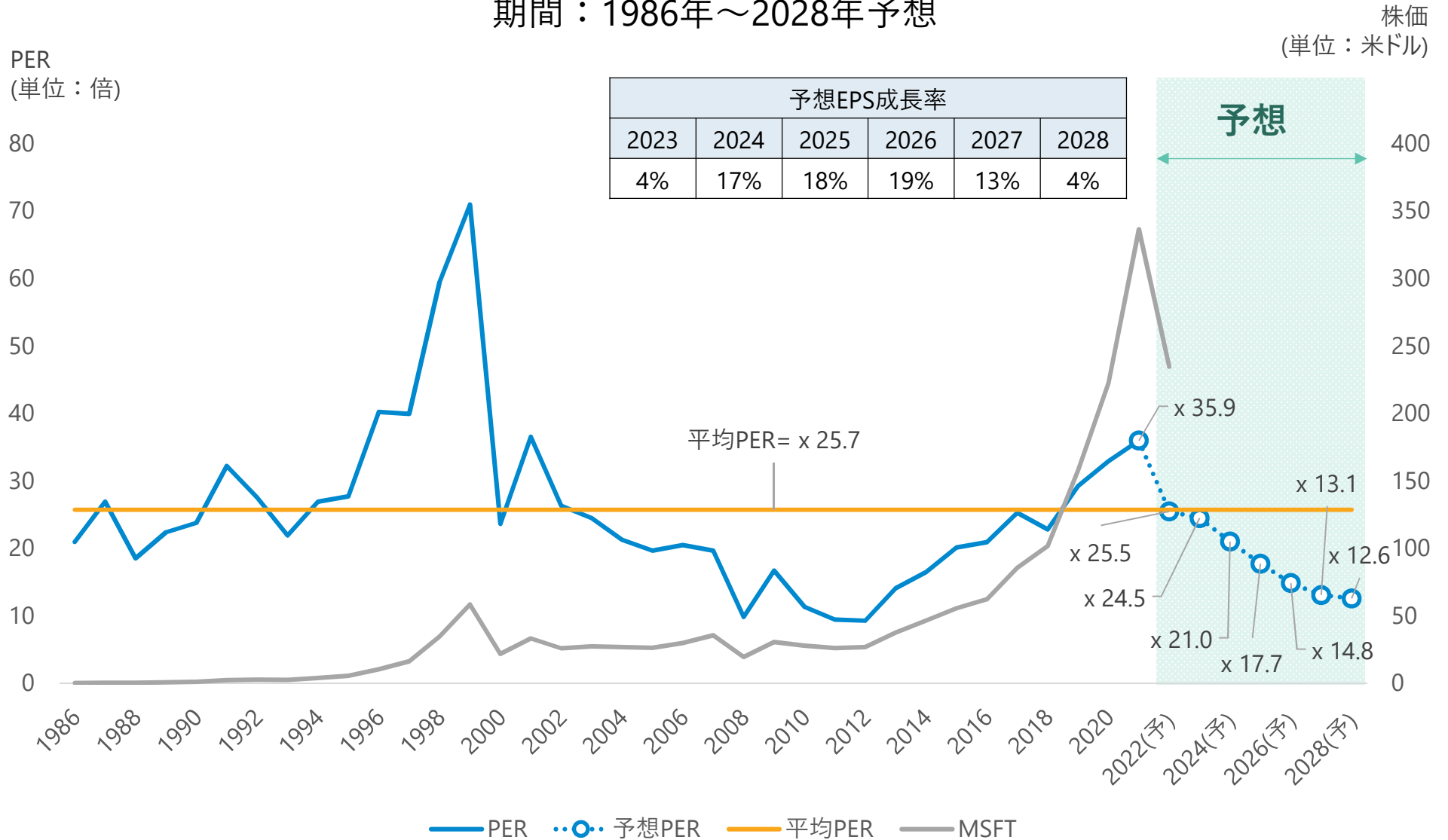
12/31 15:25 [15分ディレイ株価]



(出所：マネックス証券)

マイクロソフト (MSFT) のPER推移

期間：1986年～2028年予想



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022年12月28日現在)



☆ META メタ・プラットフォームズ

ナスダック100 | NASDAQ | 双方向型メディア

現在値 **120.340** (12/30 16:00) 前日比 **+0.080 (+0.07%)** 売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	319,887百万USD	PER (実)	11.5倍	レーティング [?]	★★★★☆
自己資本比率	75.2%	PBR (実)	2.6倍	妥当株価 [?]	236.953USD
ROE (実)	22.4%	配当利回り (予)	-%	売上高 前期比 (コ)	-1.8%
ROA (実)	16.5%	配当利回り (実)	-%	当期利益 前期比 (コ)	-34.2%

企業レポート 2022/10/27 [メタ・プラットフォームズ\(META\)株について](#)

- 企業分析
- チャート
- ニュース
- セグメント業績
- 配当
- アナリスト予想
- 株価指標
- 決算フラッシュ
- コーポレートアクション

企業概要

企業概要	メタ・プラットフォームズは、世界最大のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を運営する。月間アクティブユーザー数は25億人。メッセージ交換、ニュース、写真、ビデオのシェアなど、ユーザーは様々な方法で互いに交流することができる。動画配信サービスFacebook Watchは、プレミアムコンテンツのライブラリを構築中で、広告収入や視聴料など収益化を目指す。フェイスブック、インスタグラム、メッセンジャー、ワッツアップ、その他多くのサービスでエコシステムを構成。PCやモバイル端末から利用可能。広告収入が全体の90%以上で、地域別では半分が米国およびカナダ、25%が欧州となっている。粗利益率は80%超、営業利益率は30%以上となっている。
企業URL	https://www.facebook.com

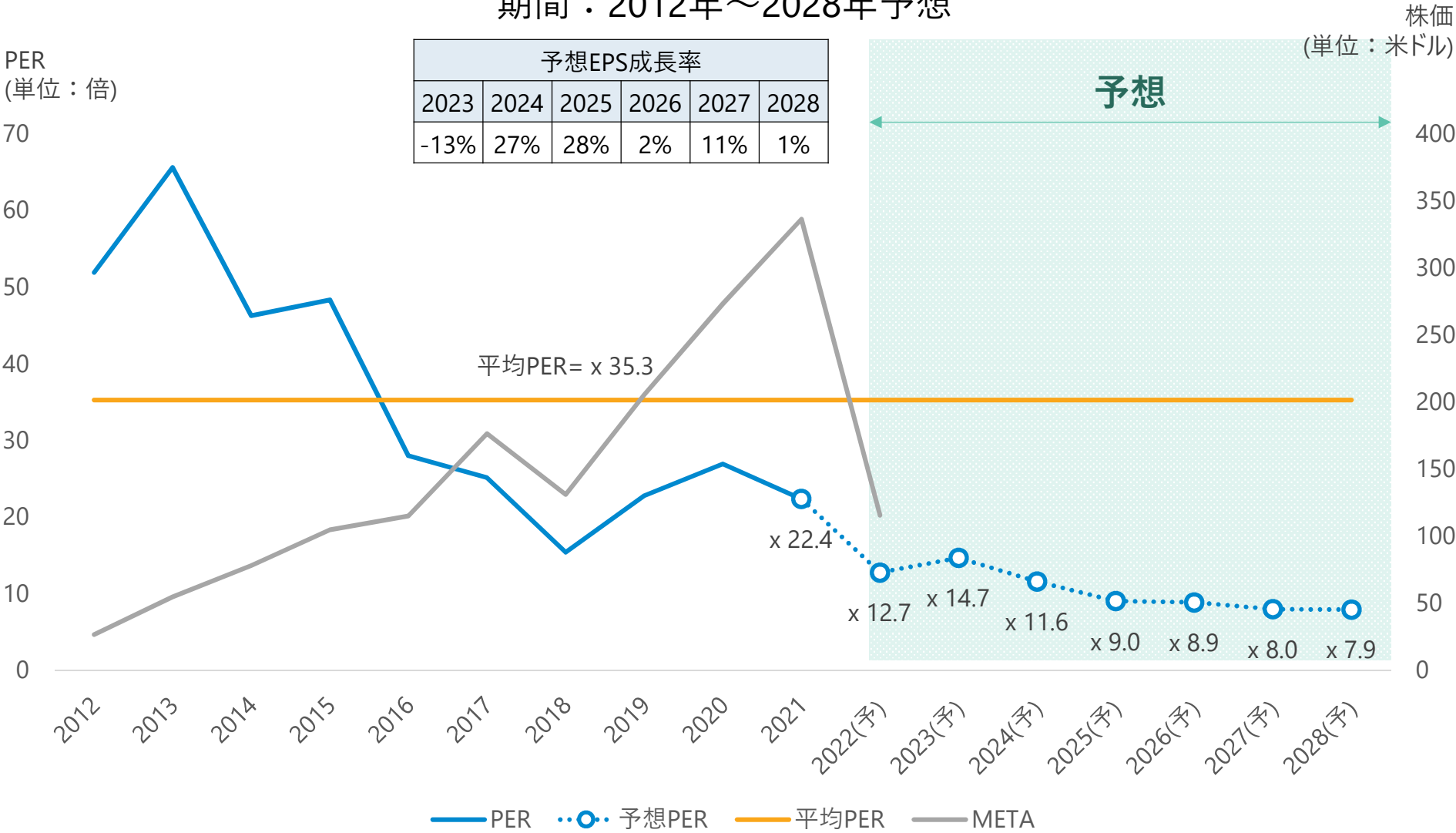
5年 12/31 15:36 [15分ディレイ株価]



(出所：マネックス証券)

メタ・プラットフォームズ (META) のPER推移

期間：2012年～2028年予想



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022年12月28日現在)

GAFAM + NT



TESLA

☆ TSLA テスラ

ナスダック100 | NASDAQ | 自動車・車両

現在値 **123.180** (12/30 16:00) 前日比 **+1.360 (+1.12%)**

売買単位：1株 [15分ディレイ株価]

時価総額	388,972百万USD	PER	(実)	38.1倍	レーティング ?	★★★★☆
自己資本比率	48.6%	PBR	(実)	9.8倍	妥当株価 ?	214.671USD
ROE	(実) 33.4%	配当利回り	(予)	-%	売上高 前期比 (コ)	54.9%
ROA	(実) 16.9%	配当利回り	(実)	-%	当期利益 前期比 (コ)	154.8%

企業レポート 2022/10/20 テスラ・モーターズ(TSLA)株について

企業分析 | チャート | ニュース | セグメント業績 | 配当 | アナリスト予想 | 株価指標 | 決算フラッシュ | コーポレートアクション

企業概要

企業概要	テスラは、2007年設立のカリフォルニア州パロアルトに本社を置く垂直統合型サステナブルエネルギー企業である。電動モビリティ社会への移行を目指し電気自動車を開発・製造している。エネルギー発電用ソーラーパネルやソーラールーフ、住宅や公益を含む商業不動産向けの貯蔵ステーションのためのバッテリーを販売している。高級セダン、中型セダン、クロスオーバーSUVなど、複数の車種を製造している。また、より価格の安いセダン、小型SUV、ライトトラック、セミトラクタトラック、スポーツカーなどの販売を開始する計画である。2021年の世界自動車納入台数は、96万6千台をやや上回った。
企業URL	https://www.tesla.com

5年 | 週足

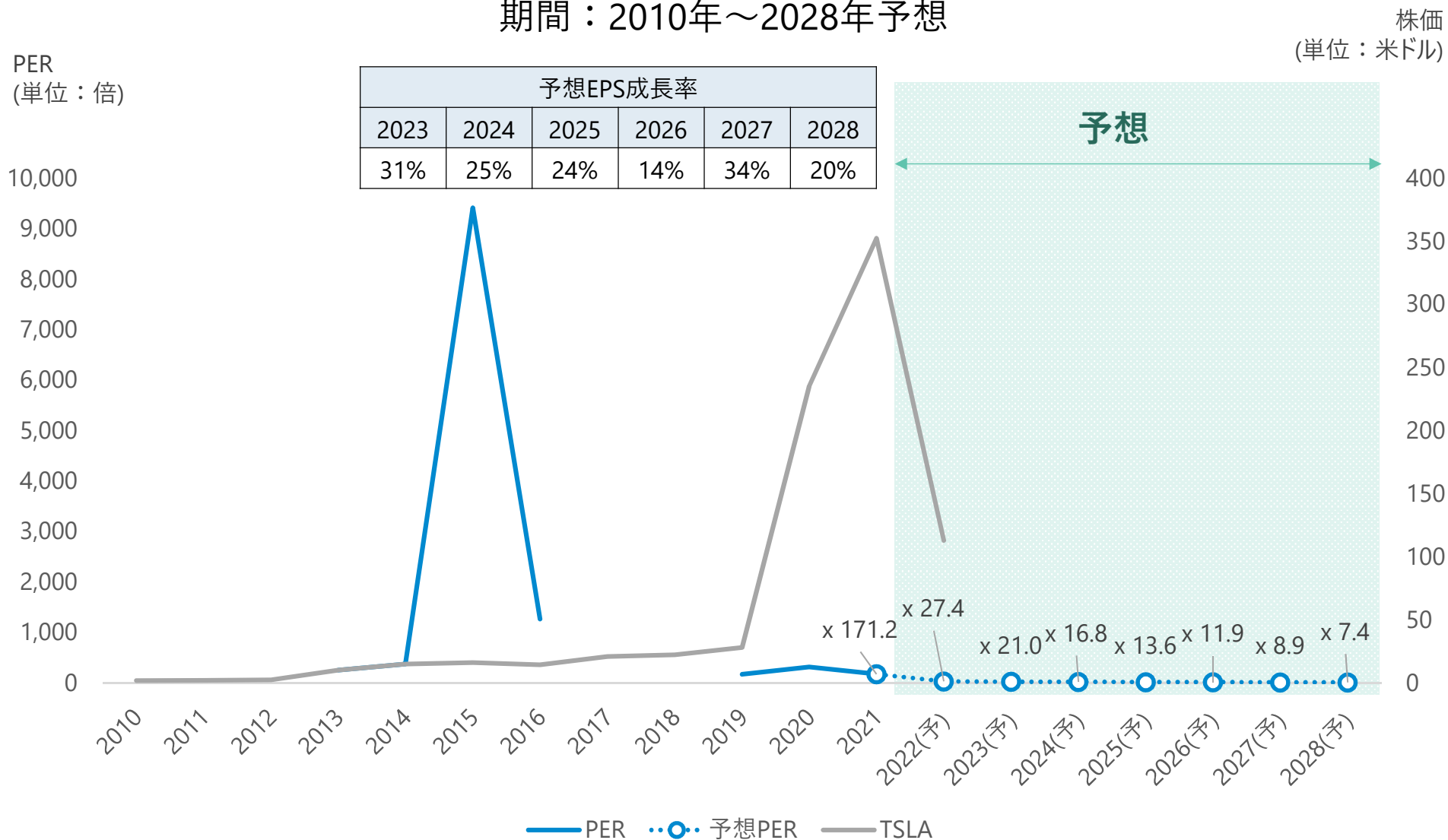
12/31 15:24 [15分ディレイ株価]



(出所：マネックス証券)

テスラ (TSLA) のPER推移

期間：2010年～2028年予想



(出所：ブルームバーグよりマネックス証券作成。2022年12月28日現在)